

令和2年度事業シート

(一般会計・衛生費)

款	項	目	細目	予算事業名	部署名	頁
4	1	1	3	保健衛生総務事務費	健康推進課	1
4	1	1	4	安房郡市広域市町村圏事務組合費	健康推進課	3
4	1	1	7	母子保健事業	健康推進課	5
4	1	1	8	健康づくり推進協議会運営費	健康推進課	7
4	1	1	9	歯科口腔保健事業	健康推進課	9
4	1	1	13	栄養改善事業	健康推進課	11
4	1	1	14	看護師等確保対策事業	健康推進課	13
4	1	1	16	保健衛生普及事業	健康推進課	15
4	1	1	17	養育医療給付事業	子ども支援課	17
4	1	1	18	骨髄移植ドナー等支援事業	健康推進課	19
4	1	2	1	犬適正管理活動育成事業	環境課	21
4	1	2	2	予防接種事業	健康推進課	23
4	1	2	5	各種検(健)診事業	健康推進課	25
4	1	2	6	健康増進事業	健康推進課	27
4	1	2	9	感染症予防事業	健康推進課	29
4	1	3	2	安房郡市広域市町村圏事務組合費	環境課	31
4	1	3	3	環境衛生事務費	環境課	33
4	1	3	7	住環境美化推進事業①/4	環境課	35
4	1	3	7	住環境美化推進事業②/4	環境課	37
4	1	3	7	住環境美化推進事業③/4	環境課	39
4	1	3	7	住環境美化推進事業④/4	環境課	41
4	1	3	8	環境審議会運営事業	環境課	43

款	項	目	細目	予算事業名	部署名	頁
4	1	3	9	基本計画策定事業	環境課	45
4	1	3	10	公共施設浄化槽管理事業	環境課	47
4	1	3	14	住宅用省エネルギー設備設置事業	環境課	49
4	1	3	15	花壇維持管理事業	環境課	51
4	1	3	16	観光用トイレ維持管理事業	環境課	53
4	1	3	17	災害廃棄物処理計画策定事業	環境課	55
4	1	3	19	環境保全事業	環境課	57
4	1	4	1	公害対策事業①/3	環境課	59
4	1	4	1	公害対策事業②/3	環境課	61
4	1	4	1	公害対策事業③/3	環境課	63
4	2	1	1	家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業	環境課	65
4	2	1	2	ごみ処理対策事業	環境課	67
4	2	1	3	安房郡市広域市町村圏事務組合費	環境課	69
4	2	1	6	ごみ集積施設整備推進事業	環境課	71
4	2	1	7	資源ごみ集団回収推進事業	環境課	73
4	2	1	9	旧鴨川市南房総市環境衛生組合費	環境課	75
4	2	1	11	6市1町広域廃棄物処理事業	環境課	77
4	2	2	2	清掃センター事務費	清掃センター	79
4	2	2	3	鴨川清掃センター維持管理費	清掃センター	81
4	2	2	4	天津小湊清掃センター維持管理費	清掃センター	83
4	2	2	5	天津小湊最終処分場維持管理費	清掃センター	85
4	2	2	6	塵芥収集車費	清掃センター	87
4	2	2	7	塵芥処理事業	清掃センター	89
4	2	2	8	焼却残渣等運搬処理事業	清掃センター	91

款	項	目	細目	予算事業名	部署名	頁
4	2	2	9	塵芥収集事業	清掃センター	93
4	2	2	10	中継施設整備事業	環境課	95
4	2	2	11	災害廃棄物処理事業	環境課	97
4	2	2	80	天津小湊清掃センター維持管理費（災害経費）	清掃センター	99
4	2	2	81	塵芥処理事業（災害経費）	清掃センター	101
4	2	3	3	し尿処理事務費	衛生センター	103
4	2	3	4	し尿処理施設維持管理費	衛生センター	105
4	2	3	5	し尿収集車費	衛生センター	107
4	3	1	2	特別会計繰出金（水道）	財政課	109
4	4	1	1	特別会計繰出金（病院）	財政課	111
4	4	1	2	国保病院経営改革事業	健康推進課	113

事業シート (概要説明書)

予算事業名	保健衛生総務事務費		事業開始年度	平成16年度													
上位施策事業名	-		担当課名	健康推進課													
根拠法令等	-		係名	保健予防係													
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	平川 健司													
実施の背景	健康推進課保健予防係における会計年度任用職員報酬、旅費、消耗品及び各種団体負担金等の基礎的な事務関係費用。																
目的 (何をどうしたいのか)	係分掌事務の効率的かつ円滑な執行に資するもの。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民		対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)													
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施															
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)															
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)															
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) 事業費 活動指標																
	保健衛生業務事務全般の非常勤職員賃金及び保健医療参与の委嘱に係る経費 * 各種検診業務や健康教室等に係る正規職員の事務補助 非常勤職員 【保健師2名/看護師3名/栄養士1名】 * 保健医療参与 市の保健医療行政全般の総合的な推進を図ることを目的に、 非常勤特別職として竹内公一氏 竹股喜代子氏の2名を委嘱																
関連事業 (同一目的事業等)	安房郡市広域市町村圏事務組合費、母子保健事業、健康づくり推進協議会運営費、歯科口腔保健事業、栄養改善事業、看護師等確保対策事業、保健衛生普及事業、予防接種事業、健康増進事業、感染症予防事業																
コスト		R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)									
	事業費合計	16,114 千円		13,109 千円		10,981 千円		6,949 千円									
	事業費内訳 R元年度	非常勤職員報酬 6,675,000円【保健医療参与 竹内公一氏 竹股喜代子氏】 非常勤職員賃金 5,724,254円【保健師2人 看護師3人 栄養士1人】 費用弁償 431,320円【保健医療参与交通費】 需用費 114,835円【事務用品等】 役務費 82,441円【損害賠償保険料・計量器検査手数料】 委託料 57,888円【臨時職員健康診断】 負担金 23,220円【千葉県市町村保健活動連絡協議会】															
	担当正職員	0.2	人	1,120	千円	0.3	人	1,625	千円	0.3	人	1,625	千円	0.2	人	1,232	千円
	臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円	-	人	-	千円
	人件費合計	0.2	人	1,120	千円	0.3	人	1,625	千円	0.3	人	1,625	千円	0.2	人	1,232	千円
総事業費	17,234 千円		14,734 千円		12,606 千円		8,181 千円										
財源 内訳	国県支出金							0 千円									
	国県支出金の内容																
	地方債							0 千円									
	その他特財							0 千円									
	その他特財の内容																
一般財源	17,234 千円		14,734 千円		12,606 千円		8,181 千円										
財源合計	17,234 千円		14,734 千円		12,606 千円		8,181 千円										

事業番号

予算科目
(款項目) 4 - 1 - 1

令和2年度

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		保健衛生総務事務費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		※設定しない			/	/	/
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト		/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
	※設定しない					/	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)						
	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	安房郡市広域市町村圏事務組合費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	救急・休日・夜間医療の充実		担当課名	健康推進課		
根拠法令等	医療法		係名	保健予防係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	平川 健司		
実施の背景	医療法第30条の4に基づき定められた千葉県保健医療計画に基づく二次保健医療圏(本市の場合は安房地域)での救急等医療の確保のため、当該医療圏と構成市町が同一の一部事務組合である安房郡市広域市町村圏事務組合において、当該事業を実施している。 本市における当該予算事業は、この一部事務組合へ拠出する負担金を計上しているもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	疾病の初期対応の迅速化による市民の健康の確保、健康寿命の延伸並びに左記による医療費負担の縮減、医療法に基づき定められた千葉県保健医療計画に基づく救急等医療の確保					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全ての市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32290 人	(100 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金)					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	一部事務組合への負担金支出		4,030	千円	-	
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	4,014 千円	4,030 千円	4,030 千円	4,186 千円	
	事業費内訳 R元年度	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 4,030千円				
	人件費	担当正職員	0.0 人 56 千円	0.0 人 56 千円	0.0 人 56 千円	0.0 人 224 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	0.0 人 0 千円
人件費合計		0.0 人 56 千円	0.0 人 56 千円	0.0 人 56 千円	0.0 人 224 千円	
総事業費	4,070 千円	4,086 千円	4,086 千円	4,410 千円		
財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	0 千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	0 千円	
	その他特財	千円	千円	千円	0 千円	
	その他特財の内容					
一般財源	4,070 千円	4,086 千円	4,086 千円	4,410 千円		
財源合計	4,070 千円	4,086 千円	4,086 千円	4,410 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		※設定しない		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		※設定しない				/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	医療機関における休日及び夜間医療の確保については現行のサービスを継続していくことが必要と考える。 また、救急車出動に関しては、安房郡市広域市町村事務組合が発行する消防年報によると、平成30年度には8,102件(1日当り22件)を超える出動件数となっている。救急要請の適正利用に向けて、安房郡市広域市町村事務組合からの要請に基づき必要な協力を行うことが必要と考える。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【令和2年度における市町負担額】 ・鴨川市 4,014千円 ・館山市 51,894千円 ・南房総市 35,770千円 ・鋸南町 6,413千円				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	母子保健事業	事業開始年度	平成16年		
上位施策事業名	母子保健の推進	担当課名	健康推進課		
根拠法令等	母子保健法	係名	保健予防係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	平川 健司		
実施の背景	母子保健法において国及び地方公共団体は、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に努めることが義務付けられている。				
目的 (何をどうしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・法に基づく実施義務の履行。 ・妊産婦及び乳幼児に対して、各種相談・健康の保持増進に関する事業を実施することにより、健全な母子の育成及び妊産婦・乳幼児の健康の増進を図る。 ・専門職からの情報提供・助言、また仲間との情報交換等により、育児への不安の軽減や楽しみに繋がり、虐待予防への効果も期待する。 				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	妊産婦及び乳幼児	対象者数 (全住民に対する割合) 1656 人 (5.13 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 千葉県医師会・千葉県助産師会)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	24,504 千円	22,247 千円	23,565 千円	20,708 千円
	事業費内訳 R元年度	健診医師謝礼金 (乳幼児健診・相談事業等) 705,980 看護師等謝礼金 (乳幼児健診・相談事業等) 496,000 費用弁償 (乳幼児健診・相談事業等) R1から謝礼金に含む 消耗品 (健診・相談事業で使用の用紙、離乳食・パパママ学級試食、衛生管理物品等) 73,927 印刷製本費 (母子手帳、健康教育用テキスト、保健指導用パンフレット等) 202,420 委託料 (産後ケア事業、3歳児尿検査、妊婦・乳児一般健康診査等) 18,806,127 負担金 (妊婦・乳児一般健康診査) 558,920 特定不妊治療助成金 1,403,000			
	担当正職員	2.6 人 14,565 千円	2.6 人 14,565 千円	2.6 人 14,565 千円	2.2 人 12,156 千円
	臨時職員等	0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
人件費合計	2.6 人 14,565 千円	2.6 人 14,565 千円	2.6 人 14,565 千円	2.2 人 12,156 千円	
総事業費	39,069 千円	36,812 千円	38,130 千円	32,864 千円	
財源内訳	国県支出金				
	国県支出金の内容				
	地方債				
	その他特財		159 千円	1,400 千円	
	その他特財の内容	ふるさぽーと基金繰入金159			
一般財源	39,069 千円	36,653 千円	36,730 千円	32,864 千円	
財源合計	39,069 千円	36,812 千円	38,130 千円	32,864 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		母子保健事業			事業開始年度	平成16年	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		3歳児健診の受診率	%	96.2 / 100	95.8 / 100	95.9 / 100	
		妊娠届出時の保健師の面接実施率	%	100.0 / 100	100.0 / 100	100.0 / 100	
		乳児全戸訪問事業の実施率	%	90.2 / 100	96.4 / 100	94.2 / 100	
	単位当たりコスト	①集団健康診査一般財源 ②届出事業一般財源 ③訪問事業一般財源	①集団健康診査受診者数 ②届出数 ③訪問実施数	千円	①1,164 ②670 ③0.39	①2,484 ②573 ③-	①2 ②0.6 ③0.025
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	<p>・妊娠届出時から保健師が面接し、妊娠・出産・育児に向けて母子保健事業を通して支援している。乳児全戸訪問事業、集団乳幼児健康診査については、対象者全員に通知等で周知し、受診率も100%に近い状況で推移している。このような機会を利用し、子どもの成長・発達を確認・共有し、母性の獲得や子育ての楽しさを感じられることが、健全な母子の育成及び乳幼児の健康増進となる。このことから、「ゆったりした気分で子どもとすごせるか」を指標として設定した。</p> <p>・虐待のリスクとして、出産・育児への知識不足や育児への不安、育児の孤立化等があげられる。妊娠届出時の保健師との全数面接によりハイリスク者へ早期から対応できる体制を作り、ババママ学級による知識の提供・仲間作りの場の提供、また、相談事業実施等により育児不安の軽減を図っている。妊娠時からの継続した支援を実施した結果、乳幼児健康診査受診時での「虐待を疑う行動のある親の割合」を指標として設定した。</p>					
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		ゆったりした気分で子どもとすごせる母親の割合※1 ①乳健②1.6健③3健	%	①83.1/100 ②80.0/100 ③67.5/100	①87.3/100 ②75.1/100 ③74.4/100	①87.1/100 ②73.3/100 ③65.1/100	
		子どもを虐待していると思われる親の割合※2 ①乳健②1.6健③3健	%	①2.8/0 ②16.5/0 ③42.3/0	①5.1/0 ②14.9/0 ③32.4/0	①5/0 ②18.1/0 ③45.1/0	
		※1、2ともに健やか親子21(第2次)に基づく全国共通の質問項目。※2 現状では全国的に実数以上の高率な割合が出ており、「感情的な言葉で怒鳴った」等も虐待リスクとして計上することになっているため、質問の仕方によって異なる可能性がある。					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>3歳児健康診査時における「虐待をしていると思われる親の割合」は約4割であった。昨年よりも増加傾向にある。共働きや核家族化、親の高齢化など、子育てする環境はシビアな現状は変わらない。しかし、そんな状況の中で今後も母子保健事業を通して児の健やかな成長を見守ると共に、保護者の育児不安や育児ストレス、育児負担の軽減や、保護者が子育てを通じて地域社会とのつながりを持てるように支援することで、生き生きとした子育てができるよう事業体制を整えていく。</p> <p>平成29年4月の母子保健法の改正施行にて「子育て世代包括支援センター」の市町村設置が規定され、複数課で行っている母子保健・子育て支援事業を切れ目なく提供することが謳われている。</p> <p>当課としては妊娠届出時、またそれ以前からの相談をさらに充実させ、妊娠・出産・子育てへのイメージがもてるよう情報提供・助言し、この面接をきっかけに相談しやすい関係づくりを目指す。子育て包括支援センターの体制整備を図り、両親学級などを通じて妊娠期からの切れ目ない支援を充実させる。離乳食教室については、開始して3年が経過したため、参加者のニーズの把握と内容の検討を図りながら悩みを解決出来るような教室の開催、参加者の増加を目指す。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<H29年度母子保健事業実績報告値>						
	3歳児健康診査受診率	母子手帳交付の対応職種					
	鴨川市 95.9% 館山市 96.2% 南房総市 94.2% 鋸南町 92.0% 木更津市 98.5% 君津市 94.0% 千葉市 95.0%	保健師 保健師 保健師、栄養士 保健師、栄養士、事務 保健師、助産師 保健師、助産師、事務 保健師					
特記事項							

事業シート (概要説明書)																		
予算事業名		健康づくり推進協議会運営費						事業開始年度		平成16年度								
上位施策事業名		健康福祉推進に関する計画の策定及び推進						担当課名		健康推進課								
根拠法令等		鴨川市附属機関設置条例						係名		保健予防係								
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		平川 健司								
実施の背景		鴨川市附属機関設置条例に基づく有識者会議であり、市民の総合的な健康づくりのための方策について、市長の諮問に応じ事業計画の推進その他の実施に関し、必要な調査及び建議を行う機関である。* 令和2年度より委員定員が7名以内に変更																
目的 (何をどうしたいのか)		本市健康づくり施策の計画的かつ着実な推進に資するものであり、当該施策全般を対象として、主に前年度実績を踏まえた当該年度計画に関する協議の場として機能している。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市民						対象者数 (全住民に対する割合)		32290 人 100 %								
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)			事業費			活動指標											
	市民の総合的な健康づくりのため、計画の策定及び推進について審議を行うため健康づくり推進協議会を開催する。																	
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			R2年度 (予算)			R元年度 (決算)			H30年度 (決算)		H29年度 (決算)							
	事業費合計		234 千円			41 千円			46 千円		35 千円							
	事業費内訳 R元年度		非常勤職員報酬 38,500円 【委員7名分の報酬 5,500円×7名】 費用弁償 2,520円 【委員6名分の交通費】															
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,120	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円	-	人	0	千円
		人件費合計	0.2	人	1,120	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
総事業費		1,354 千円			601 千円			606 千円		595 千円								
財源 内訳	国県支出金										0 千円							
			国県支出金の内容															
	地方債										0 千円							
	その他特財										0 千円							
			その他特財の内容															
一般財源		1,354 千円			601 千円			606 千円		595 千円								
財源合計		1,354 千円			601 千円			606 千円		595 千円								

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		健康づくり推進協議会運営費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		開催回数		回	1 / 1	1 / 1	1 / 1
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト		総事業費	/	開催回数	千円	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		※設定しない					/
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)		<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等		委員は医師会、歯科医師会、リハビリ専門機関、老人クラブ、地域スポーツクラブ、市校長会、教育委員会、保健所等から構成され、市の健康施策に対する意見聴取をする機関として開催していく予定。なお、令和2年度は健康増進計画策定年度であるため、6回程度の開催を見込んでいる。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	歯科口腔保健事業		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	歯科保健の推進		担当課名	健康推進課														
根拠法令等	歯科口腔保健の推進に関する法律・千葉県歯・口腔の健康づくり推進条例		係名	保健予防係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	平川 健司														
実施の背景	乳幼児期から生涯と通じた歯科疾患の予防と口腔保健の維持が、健康で質の高い生活を営む上で基礎かつ重要な役割を果たしていることから、市民の意識向上を図るべく、よい歯のコンクールを安房地区で実施。また、平成7年から天津小湊町が実施していたむし歯予防に効果があるフッ化物洗口事業を、合併とともに実施施設を拡大、市内保育園幼稚園小中学校で実施し、社会的に有病率が高い歯科疾患の予防と健康格差の縮小を図り、永久歯のむし歯予防について良好な結果が得られている。																	
目的 (何をどうしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・よい歯のコンクール (親子部門・高齢者部門) を実施し、8020運動推進と口腔保健に関する市民の意識向上を推進する。 ・永久歯のむし歯予防対策としてフッ化物洗口と歯磨き指導を継続実施し、12歳児の1人平均むし歯数1歯以下の維持向上を図る。 ・乳歯のむし歯予防対策として、幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を医療機関に委託して実施し、3歳児のむし歯のない者の割合の増加を図る。 																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> ・よい歯のコンクール (むし歯が無い幼児とその保護者・80歳以上で歯が20本以上ある高齢者) ・永久歯のむし歯予防対策：フッ化物洗口 (対象4歳～中学校卒業までの希望者) ・乳歯のむし歯予防対策：幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布 (2歳と2歳6か月) 		対象者数 (全住民に対する割合)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		人 (0 %)														
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川市内契約歯科医院)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標														
	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度3歳児歯科健康診査でむし歯がなかった児とその保護者を対象とした親と子のよい歯のコンクール、及び、4月1日現在で80歳以上で自分の歯を20本以上有する高齢者を対象として安房郡市でコンクールを開催、乳幼児期から生涯と通じた歯科疾患の予防と口腔保健の維持に関する市民の意識向上を図る。(参加者数による各市町負担金9,016円) ・永久歯のむし歯予防対策として、厚生労働省のガイドラインに沿った4歳から中学校卒業までの園児・次号・生徒が在籍する施設にてフッ化物洗口事業を実施。給食後の歯磨き後に規定のフッ化物洗口液を用いてぶくぶくうがいをする。(周知小冊子・薬剤・歯科医師処方箋・研修会費用・歯磨き指導等使用消耗品 372,786円) ・乳歯のむし歯予防対策として、2歳と2歳6か月の際に、歯科健康診査とフッ化物歯面塗布を歯科医院で無料で受けられる受診票を保護者に配付、業務は市内歯科医院に委託して実施。(医療機関委託料・歯科医師対象研修会費・受診票印刷製本費 704,910円) 																	
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)											
	事業費合計		1,279 千円		1,167 千円		1,207 千円		827 千円									
	事業費内訳 R元年度		<ul style="list-style-type: none"> ・親と子・高齢者のよい歯のコンクール実施に係る安房郡市(4市町)合同開催費用負担金 9,016円 ・永久歯のむし歯予防対策：フッ化物洗口事業 (周知小冊子20,736円・歯科医師処方箋14,400円・薬剤及び歯磨き指導等使用消耗品313,620円・研修会24,030円) ・乳歯のむし歯予防対策：幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布 (医療機関委託料642,000円・歯科医師対象研修会講師謝礼及び費用弁償24,030円・受診票印刷製本費38,880円) 															
	人件費	担当正職員	0.4	人	2,241	千円	0.4	人	2,241	千円	0.4	人	2,241	千円	0.5	人	2,801	千円
		臨時職員等	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		人件費合計	0.4	人	2,241	千円	0.4	人	2,241	千円	0.4	人	2,241	千円	0.5	人	2,801	千円
総事業費		3,520 千円		3,408 千円		3,448 千円		3,628 千円										
財源内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		3,520 千円		3,408 千円		3,448 千円		3,628 千円										
財源合計		3,520 千円		3,408 千円		3,448 千円		3,628 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		歯科口腔保健事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		フッ化物洗口事業実施施設数	施設	17 / 17	21 / 21	21 / 21	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	フッ化物洗口使用薬剤費	/	フッ化物洗口実施延べ人数	円	121	145
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	健康日本21 (厚生労働省) 目標値 ・ 12歳児の1人平均むし歯数 1 歯以下 ・ 3歳児でむし歯がない者の割合80%以上 (千葉県での3歳児の比較数値は、「3歳児でむし歯がある者の割合」が使用されている為、3歳児でむし歯がある者の割合20%以下となる)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		12歳児の1人平均むし歯数 (鴨川市/千葉県)	歯	0.281/0.617	0.314/0.654	0.232/0.761	
		3歳児のむし歯のある者の割合 (鴨川市/千葉県)	%	15.23/未確定	24.7/13.0	20.32/14.5	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	永久歯のむし歯予防対策として4歳～中学校卒業までを対象としたフッ化物洗口は保護者の希望により実施。例年98%の実施希望があり良好なむし歯予防効果が得られている。ただし、フッ化物洗口を中止した場合はむし歯状況が悪化する旨を東京歯科大学名誉教授に確認している。実施については、施設職員の理解と協力が不可欠である為、事業に関する情報提供と共通理解を目的に、東京歯科大学名誉教授を講師に研修会を実施し、効果的な事業展開を図っている。乳歯のむし歯予防対策として、幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を、平成29年度より医療機関に委託して行い改善を図っている。令和元年度の3歳児むし歯有病者率は目標値を達成できたが、母数が少ない本市においては、個別の生活習慣や転入者の数値影響が大きい為、今後も歯科疾患の予防と健康格差の縮小を図るため、フッ化物応用でのむし歯予防対策の継続実施は必要である。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	○乳歯のむし歯予防対策指標 (3歳児のむし歯のある者の割合) 千葉県平均・鴨川市・館山市・南房総市・鋸南町・勝浦市 H29 14.5%・20.3%・19.3%・28.7%・17.4%・29.0% H30 13.0%・24.7%・17.3%・21.6%・9.1%・18.7% ○永久歯のむし歯予防対策指標 (12歳児の1人平均むし歯数 (DMF指数)) 千葉県平均・鴨川市・館山市・南房総市・鋸南町・勝浦市 H29 0.761・0.232・0.667・0.981・0.220・1.455 H30 0.654・0.314・0.454・0.841・0.188・0.337						
特記事項	平成30年度に、フッ化物洗口実施群として安房東中学校、フッ化物洗口未実施群として千倉中学校、それぞれの生徒の唾液を採取し、唾液中のむし歯原因菌を抽出、学校歯科健診の結果とあわせて東京歯科大学真木吉信教授が分析したところ、集団フッ化物洗口を実施している安房東中学校ではいずれの学年においても、むし歯有病者率と一人平均う歯数が低く、むし歯の原因菌が存在してもむし歯になりにくことが明確となった。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	栄養改善事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	食育・栄養改善事業の推進	担当課名	健康推進課		
根拠法令等	食育基本法	係名	保健予防係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	平川 健司		
実施の背景	栄養の改善その他の生活習慣の改善による市民の健康の確保、健康寿命の延伸並びに下記による医療費負担の縮減、法に基づく実施義務の履行				
目的 (何をどうしたいのか)	妊産婦乳幼児から成壮年期にかけて各世代の健康課題に応じた生涯にわたる生活習慣病予防のための適切な生活習慣の獲得を目指し、個人のみでなく家族ぐるみや地域との交流を通じて、健全な心身を培い、豊かな人間性をはぐくむことを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	65歳未満の市民	対象者数 (全住民に対する割合) 20068 人 (62 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川市食生活改善協議会)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	小児生活習慣病予防検診事後指導	122千円	実施率		
	食生活改善推進員による地区伝達活動数	320千円	実施回数 参加延人		
	健康教育数	122千円	実施回数 参加延人		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	579 千円	564 千円	568 千円	579 千円
	事業費内訳 R元年度	①普通旅費 1,300円 ②消耗品費 27,290円 (栄養指導用品) ③印刷製本費 70,565円 (啓発用冊子) ④手数料 124,200円 (栄養指導用栄養調査システム及び個人結果印刷システム利用手数料) ⑤食生活改善推進活動事業委託料 320,000円 ⑥栄養士会負担金 21,100円			
	担当正職員	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,801 千円
	臨時職員等	人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円
	人件費合計	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,801 千円
総事業費	2,820 千円	2,805 千円	2,809 千円	3,380 千円	
財源 内訳	国県支出金	87 千円	82 千円	87 千円	66 千円
		国県支出金の内容 健康増進事業補助金			
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特財の内容			
	一般財源	2,733 千円	2,723 千円	2,722 千円	3,314 千円
財源合計	2,820 千円	2,805 千円	2,809 千円	3,380 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		栄養改善事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		小児生活習慣病予防検診事後指導実施率	%	51 / 100	42 / 100	42 / 100	
		食生活改善推進員による地区伝達活動実施回数	回	53 / 200	69 / 200	69 / 200	
		食生活改善推進員による地区伝達活動参加延人数	人	903 / 2,000	1,428 / 2,000	1,266 / 2,000	
	健康教育参加延人数 (H30実施回数30回)	回	590 / 800	656 / 800	676 / 800		
単位当たりコスト	①事業費 (食生活改善推進員による地区伝達活動) ②事業費 (健康教育)	/	①食生活改善推進員による地区伝達活動参加延人数 ②健康教育参加延人数	人	①354 ②211	①224 ②189	①253 ②192
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地域交流や豊かな人間性の育成についての客観的な評価指標は困難なため、乳幼児期や母の妊娠期からの食育への取組の成果として小児生活習慣病予防検診の有所見率を挙げた。検査項目の見直し変更があったため目標値は設定していない。 また、鴨川市特定健診受診者(40歳から74歳の鴨川市国民健康保険加入者)への質問票のうち食習慣に関するものの回答状況を指標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		小児生活習慣病予防検診有所見者割合	%	25.6/-	27.3/-	23.1/-	
		人と比較して食べるのが早いと回答した人の割合 (特定健診質問票: 前年度法定報告)	%	25.3/18	22.9/18	24.1/18	
就寝前の2時間以内に夕食をとることが週に3回以上ある人の割合 (特定健診質問票: 前年度法定報告)	%	19.2/14	16.8/14	15.4/14			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	①小児生活習慣病予防検診結果から小児の頃から脂質異常症や貧血等の所見があるものの割合が一定数おり、家族全体で健康に関心をもち食習慣の改善に繋がれるような取組みを食生活改善協議会と協働し実施している。また若年期から減塩を始めとする生活習慣病予防の教育や啓発活動を実施し疾病の発症予防に取り組んでいる。 ②学校との連携により、小児生活習慣病予防検診有所見者に対する個別面接の実施率向上を図る。 ③食生活改善推進員の自発的取組を促進し、地域に密着した活動を拡充する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	平成30年度安房4市町食育活動報告 (令和元年度安房地域食育推進会議資料より抜粋) 鴨川市: 13回/544人、食育月間・食育の日PR広報とPRティッシュ配布 館山市: 3回/245人+地区組織育成事業回数/432人、県民の日給食等 南房総市: 61回/2096人 鋸南町: 23回/703人、一人世帯高齢者昼食プレゼント						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	看護師等確保対策事業	事業開始年度	平成23年度		
上位施策事業名	看護師等の確保	担当課名	健康推進課		
根拠法令等	鴨川市看護師等修学資金貸付条例	係名	保健予防係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	平川 健司		
実施の背景	安房地域における看護師不足解消のため、平成23年度より修学資金貸付制度を創設し、市内在住者の看護系学校への進学を促進することにより、看護師等の確保を通し地域において提供される医療サービスの質及び量の確保を図る。				
目的 (何をどうしたいのか)	修学資金の貸付により、安房郡市内に勤務する看護職員を確保することを目的としている。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	本人、または両親、配偶者、その他の親族が1年以上本市に住所を有し、かつ看護師等養成施設に在学中の者で、免許取得後直ちに安房郡市内の病院等に就業する意志を有する者			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input checked="" type="checkbox"/> 貸付(貸付先: 看護師養成施設に在学している方) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費		
	事業内容 (手段、手法など)	看護師等修学資金貸付 (30,000円/月×12か月×40人) (30,000円/月×9か月×1人) (30,000円/月×3か月×1人) 事業費: 14,760千円 活動指標: 貸付人数			
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	15,600 千円	14,760 千円	14,220 千円	16,740 千円
	事業費内訳 R元年度	看護師等修学資金貸付金 (新規貸与者: 17名 継続貸付者: 25名 (内2名取消)) 月額30,000円×3か月×42名=3,780,000円 月額30,000円×6か月×41名=7,380,000円 月額30,000円×3か月×40名=3,600,000円 貸付取消者2名 (7月に1名、1月に1名)			
	担当正職員	0.23 人 1,288 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,625 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	0.0 人 0 千円
人件費合計	0.2 人 1,288 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,625 千円	
総事業費	16,888 千円	15,880 千円	15,340 千円	18,365 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	0 千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	0 千円
	その他特財	14,010 千円	8,640 千円	10,860 千円	16,740 千円
	その他特財の内容	教育振興基金繰入金8140、ふるさぽーと基金繰入金500			
一般財源	2,878 千円	7,240 千円	4,480 千円	1,625 千円	
財源合計	16,888 千円	15,880 千円	15,340 千円	18,365 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		看護師等確保対策事業			事業開始年度	平成23年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		看護師等修学資金貸付者 (新規)	人	17 / 20	13 / 40	13 / 40	
		※対象者を増やすことが事業の目標である。		/	/	/	
		看護師等修学資金貸付者 (累計)	人	154 / 142	137 / 109	124 / 109	
	単位当たりコスト	総事業費	/	看護師等貸付者人数	円	106,233	115,657
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	安房郡市内に勤務する看護職員を増やすことが目的であるため、看護師等修学資金を利用し、安房郡市内で看護師として勤務した人数を成果目標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		本事業を利用し安房郡市内で看護師として勤務した人数	人	10/11	13/11	12/11	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	看護師等就業状況については市内医療機関(10医療機関)に調査を行った結果、看護師等の不足は2名で、看護師等の不足の解消が図れたものと推測される。 しかし、看護師等は充足してきたが、看護師等の離職率は未だに10%以上と高い。 安房郡市で協議を行い、月の貸付金額を3万円から2万円に減額するとともに、事業の条例を改正し、令和7年3月末をもって廃止する方向で事業を進めていく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		(参考) 看護師等修学資金貸付者(新規)/看護師等修学資金貸付者(累計) ・館山市 6人/116人 (R2.6.23時点 2名重複) ・南房総市 0人/65人 ・鴨川市 17人/154人					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	保健衛生普及事業			事業開始年度	平成16年度												
上位施策事業名	-			担当課名	健康推進課												
根拠法令等	鴨川市補助金等交付規則、鴨川市食品安全事業補助金交付要綱			係名	保健予防係												
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			作成責任者	平川 健司												
実施の背景	市民の健康の基礎となる食品の安全性の確保、法に基づく地方公共団体の責務の履行																
目的 (何をどうしたいのか)	食品の安全性の確保に資するため、食品衛生関係団体が食品の安全性の確保のために行う事業に要する経費の一部について、補助金を交付する。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	安房保健所管内鴨川食品衛生協会			対象者数 (全住民に対する割合)												
					894 人 (2.8 %)												
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()															
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標												
		食品衛生責任者養成講習会、食品衛生指導員大会、食中毒予防啓発用品購入、出店巡回指導、諸検査容器購入等(補助金団体にて実施) 事業費: 522千円 活動指標: 補助金額															
関連事業 (同一目的事業等)																	
コスト		R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)									
	事業費合計	522 千円		522 千円		522 千円		522 千円									
	事業費内訳 R元年度	食品安全事業補助金 鴨川食品衛生協会 522,000円 ※補助金=補助対象事業費×1/3 但し限度額は522,000円とする。															
	人件費	0.01	人	56	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
	臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円	0.0	人	0	千円
	人件費合計	0.0	人	56	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
総事業費	578 千円		1,082 千円		1,082 千円		1,082 千円										
財源内訳	国県支出金							0 千円									
		国県支出金の内容															
	地方債							0 千円									
	その他特財							0 千円									
		その他特財の内容															
一般財源	578 千円		1,082 千円		1,082 千円		1,082 千円										
財源合計	578 千円		1,082 千円		1,082 千円		1,082 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		保健衛生普及事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		鴨川食品衛生協会 (補助額/補助上限額)		522 / 522	522 / 522	522 / 522
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 講習会		93,250	93,250
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	食中毒が発生した場合多くの人に影響が及ぶ。平成29年2月に市内で発生が確認されてしまったため、発生0件を目指し食品安全に対する普及啓発を推し進めてもらう。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		食品衛生協会会員数	人	894/1200	937/1,200	971/1200
		食品衛生講習会	回	9/9	8/8	8/8
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の方向性、課題等	食品衛生協会は、食品に起因する危害の発生を防止し、食品並びに公衆衛生の向上を図ることを目的としている。また、その会員は鴨川市に店舗を持つ食品衛生法による食品取扱業者である。 食品衛生協会に対する補助は、最終的にその店舗の利用者まで還元すると考えられ、公益性の高いものであるため今後も事業を継続していくことが望ましい。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	令和2年度予算 館山市 館山食品衛生協会補助金 35,000円					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	養育医療給付事業		事業開始年度	平成25年度	
上位施策事業名	-		担当課名	子ども支援課	
根拠法令等	母子保健法、鴨川市母子保健法に基づく低体重児の届出・養育医療の給付等に関する規則		係名	子ども福祉係	
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	田中 佑典	
実施の背景	母子保健法の規定に基づく給付事業である。 平成25年度、県からの権限委譲により市が実施することとなった。				
目的 (何をどうしたいのか)	医療を必要とする未熟児に対し養育に必要な医療を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	体重が2,000グラム以下で出生した乳児で医師が入院養育を必要と認めたもの		対象者数 (全住民に対する割合) 2人 (0.01%)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		未熟児の養育に必要な医療費の給付を行う	800 千円	養育医療給付費支給者数	
		診療報酬審査支払事務委託料	1 千円		
	国庫支出金の返還	106 千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	1,455 千円	905 千円	2,237 千円	387 千円
	事業費内訳 R元年度	養育医療給付費799,466円 診療報酬等審査支払事務委託料306円 国庫負担金返還金105,228円			
	人件費	0.2人 1,120千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円
	臨時職員等	0.0人 0千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円
	人件費合計	0.2人 1,120千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円
総事業費	2,575 千円	1,465 千円	2,797 千円	947 千円	
財源 内訳	国庫支出金		405 千円	686 千円	709 千円
		国庫支出金の内容 未熟児養育医療費等国庫負担金、千葉県未熟児養育医療費負担金			
	地方債				
	その他特財		259 千円	733 千円	55 千円
		その他特財の内容 養育医療給付費徴収金 (保護者の所得に応じて自己負担を徴収)			
	一般財源	2,575 千円	801 千円	1,378 千円	183 千円
財源合計	2,575 千円	1,465 千円	2,797 千円	947 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		養育医療給付事業			事業開始年度	平成25年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-			/	/	/	
		養育医療給付費支給者数		人	2 /	4 /	1 /	
		養育医療給付費支給額		円	799,466 /	1,648,088 /	217,535 /	
	単位当たりコスト		支給額	/	支給者数	円	399,733	412,022
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	体重が2,000グラム以下で出生し入院の必要な乳児が養育に必要な医療を受けることにより、乳児の健康管理と健全な育成が図れる。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		支給者数			2/7	4/7	1/7	
							/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	母子保健法に基づく法定受託事務のため、継続が必要である。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	骨髄移植ドナー等支援事業		事業開始年度	平成30年度		
上位施策事業名	-		担当課名	健康推進課		
根拠法令等	鴨川市骨髄移植ドナー等支援事業助成金交付要綱		係名	保健予防係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	平川 健司		
実施の背景	市町村を対象とした助成制度が千葉県において設けられ、千葉県としても県下市町村に対して当該助成制度の活用を求められている。					
目的 (何をどうしたいのか)	ドナー及びドナーとなるものが就業する事業所に対し金銭的な助成を行い、ドナー登録・骨髄等移植の促進及び骨髄等ドナーに係る特別休暇制度を設ける事業所の増加を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 (骨髄等を移植可能な市民 20歳以上55歳以下)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				11999 人	(37.2 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 市民 実施主体: 市)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> 骨髄等を移植したドナーへの助成金 ドナーが就業する事業所への助成金 					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	420 千円	0 千円	0 千円	千円	
	事業費内訳 R元年度	補助金 ドナー — 千円 事業所 — 千円				
	人件費	担当正職員	0.01 人 56 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 56 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	476 千円	560 千円	560 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金	21 千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	455 千円	560 千円	560 千円	0 千円	
財源合計	476 千円	560 千円	560 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		骨髄移植ドナー等支援事業			事業開始年度	平成30年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		助成金交付 (ドナー)	%	0 / 1	0 / 1	/
		助成金交付 (事業所)	%	0 / 1	0 / 1	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	①事業費 (ドナー分) ②事業費 (事業所分)	/ 交付件数		① - ② -	① - ② -
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	交付件数、鴨川市でのドナー登録者数を指標とした。 ドナー登録は日本骨髄バンクが主体で行い、登録データを赤十字血液センターが管理しているが、市単位で年間の新規登録者数については管理をしていないため、年度末における登録者数の数値とした。				
	成果 (目標達成状況)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		交付件数 (ドナー)	件	0/1	0/1	
		交付件数 (事業所)	件	0/1	0/1	
	ドナー登録者数	人	27	162		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	引き続きホームページ等での周知。 千葉県赤十字血液センター及び千葉骨髄バンク推進連絡会が主体となり行う、献血併行型骨髄バンク登録会の場所提供やスタッフ派遣への協力。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名		犬適正管理活動育成事業				事業開始年度		平成16年度										
上位施策事業名		狂犬病予防対策の推進				担当課名		環境課										
根拠法令等		狂犬病予防法				係名		環境保全係										
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		石渡一光										
実施の背景		狂犬病予防法に基づき、狂犬病予防注射の実施と畜犬登録を促進する。																
目的 (何をどうしたいのか)		狂犬病の発生を防ぐため、市内の犬の飼育状況を把握し、予防接種率を上げる。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	畜犬の所有者及び畜犬を飼う可能性のある者 (世帯を1人として対象とみなす。)						対象者数 (全住民に対する割合)										
								14513 人 (44.3 %)										
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標												
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 畜犬の登録管理を行い、鑑札を交付 ・ 狂犬病予防注射の集合注射を実施 ・ 狂犬病予防注射済み票の交付申請を受付、注射済み票及び門標の交付 ・ 犬のフン持ち帰り啓発用の看板購入及び希望者への配付 																
関連事業 (同一目的事業等)	千葉県が行う狂犬病予防法に基づく予防対策 (捕獲、抑留等) 狂犬病発生時の防疫対応への協力																	
コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)									
	事業費合計		635 千円		388 千円		272 千円		243 千円									
	事業費内訳 R元年度		消耗品費 (鑑札、看板 (犬のフン持ち帰り啓発) 等) 156,987円 印刷製本費 (注射済み門標シール) 15,400円 畜犬登録促進指導委託料 (新規畜犬登録の指導をした獣医師へ) 4,200円 パソコンリース料 (畜犬管理システムPCリース料) 211,200円															
	人件費	担当正職員	0.3	人	1,681	千円	0.4	人	2,241	千円	0	人	0	千円	0.3	人	1,681	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人	0	千円	0.0	人	0	千円
	人件費合計	0.3	人	1,681	千円	0.4	人	2,241	千円	0.0	人	0	千円	0.3	人	1,681	千円	
	総事業費	2,316 千円		2,629 千円		272 千円		1,924 千円										
財源 内訳	国県支出金																	
			千円		千円		千円		千円									
	国県支出金の内容																	
	地方債				千円		千円		千円		千円							
	その他特財		1,125 千円		388 千円		271 千円		243 千円									
		千円		千円		千円		千円										
その他特財の内容		狂犬病予防注射済み票交付手数料																
一般財源		1,191 千円		2,241 千円		1 千円		1,681 千円										
財源合計		2,316 千円		2,629 千円		272 千円		1,924 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		犬適正管理活動育成事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		狂犬病予防注射接種数		頭	1,447 / 1,752	1,538 / 1,833	1,635 / 1,881
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	予防接種数	/	登録数			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	狂犬病は犬だけでなく人にもかかり治療の術もないことから、市民が安心して畜犬を飼うことができ、また、畜犬を飼っていない市民も周囲で畜犬が飼われていても安心して生活することができるようにするため、狂犬病予防注射接種率の維持・向上を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		狂犬病予防接種率		件	83 / 100	84 / 100	87 / 100
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	昭和32年以降、国内では狂犬病の発生は報告されていないものの、海外では今なお多くの症例が確認されている。国際化が進み、国内流入感染のリスクは依然高いものの、長期間にわたる未発生と、発病後の致死率等危険性の認識が薄いため市民の関心が低い。 室内犬等の飼育状況を把握することが困難なケースもあることから、情報の周知と状況把握の徹底が課題である。 また、災害時のペット同行避難についても、今後検討が必要である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		法に基づく制度のため、全国の市町村で実施。 令和元年度 県内市町村別狂犬病予防注射実施率 県平均：72.9% 南房総市：85.8% 鴨川市：82.6% 館山市：74.7% 鋸南町：63.1%					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	予防接種事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	予防接種の促進	担当課名	健康推進課		
根拠法令等	予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則、鴨川市定期予防接種負担金交付要綱、鴨川市任意予防接種実施要綱	係名	保健予防係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	平川 健司		
実施の背景	予防接種により国民全体の免疫水準を維持する。 そのために接種機会を安定的に確保するとともに、社会全体として一定の接種率を確保する。				
目的 (何をどうしたいのか)	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び健康の保持増進を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民(根拠法令に基づく対象者) (予防接種法第5条、第6条及び予防接種施行令第1条の3に基づく)	対象者数(全住民に対する割合) 32,290人 (100%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 医療機関等) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容	予防接種法第5条に規定する定期の予防接種、第6条に規定する臨時の予防接種を実施する。 ・定期予防接種(A類) (四種混合、三種混合、二種混合、不活化ポリオ、麻しん風しん、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児肺炎球菌ワクチン、子宮頸がん予防、水痘、B型肝炎、緊急風しん対策抗体検査、緊急風しん抗体検査予防接種) 事業費: 44,544千円 活動指標: 接種率 ・相互乗り入れ事業、予防接種要注意者 ・定期予防接種(B類) (高齢者インフルエンザ) 事業費: 10,031千円 活動指標: 接種率 ・定期予防接種(B類) (高齢者肺炎球菌ワクチン) 事業費: 398千円 活動指標: 接種率 ・任意予防接種 (成人麻しん風しん混合、成人風しん) 事業費: 143千円 活動指標: 接種率 ・予防接種被害調査に関する事業 (予防接種による健康被害が生じた際、調査委員会を設置。) 事業費: 0円 活動指標: -			
	関連事業 (同一目的事業等)				
事業コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	63,075 千円	55,907 千円	54,739 千円	56,214 千円
	事業費内訳 R元年度	旅費 13,280円 需用費(予診票用紙、予防接種必携、ガイドライン、パンフレット等購入費) 133,152円 委託料 55,398,168円 ・定期予防接種委託料 55,255,168円 ・任意予防接種委託料 143,000円 負担金、補助金及び交付金 362,258円 ・予防接種事故補償負担金 33,208円 ・定期予防接種負担金 329,050円			
	担当正職員	0.68 人 3,809 千円	0.4 人 2,241 千円	0.30 人 1,681 千円	0.5 人 2,577 千円
	臨時職員等				0.0 人 0 千円
人件費合計	0.7 人 3,809 千円	0.4 人 2,241 千円	0.30 人 1,681 千円	0.5 人 2,577 千円	
総事業費	66,884 千円	58,148 千円	56,420 千円	58,791 千円	
財源内訳	国県支出金		1,269 千円		0 千円
	国県支出金の内容	感染症予防事業費等国庫補助金			
	地方債				0 千円
	その他特財				0 千円
	その他特財の内容				
一般財源	66,884 千円	56,879 千円	56,420 千円	58,791 千円	
財源合計	66,884 千円	58,148 千円	56,420 千円	58,791 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		予防接種事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		定期予防接種A類疾病 (子どもの予防接種) (詳細は別紙のとおり)	人	4,940 / 7,579	4,719 / 5,755	4,907 / 6,387
		定期予防接種B類疾病 (高齢者インフルエンザ)	人	6,631 / 12,408	6,226 / 12,431	6,298 / 12,470
		定期予防接種B類疾病 (高齢者用肺炎球菌) (平成26年10月から実施)	人	265 / 2,778	624 / 2,787	644 / 2,780
		任意予防接種 (成人麻しん風しんのみ)	人	37 / 9,977	72 / 10,296	23 / 10,541
	単位当たりコスト	<small>①事業費 (定期予防接種A類)</small> <small>②事業費 (定期予防接種B類 高齢者インフルエンザ)</small> <small>③事業費 (定期予防接種B類 高齢者肺炎球菌ワクチン)</small> <small>④事業費 (任意予防接種)</small>	<small>①定期予防接種A類疾病 実績 (高齢者インフルエンザ)</small> <small>②定期予防接種B類疾病 実績 (高齢者肺炎球菌)</small> <small>③任意予防接種 実績</small>	円	①9,017 ②1,512 ③1,501 ④3,864	①8,848 ②1,526 ③1,548 ④4,444
成果目標 (指標設定理由等)	接種率を向上させ、個人の免疫力を高めるとともに疾病の発生を防ぎ、地域への感染のまん延を防止する。					
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		定期予防接種A類疾病 (子どもの予防接種)	%	73.4/100	81.9/100	76.8/100
		定期予防接種B類疾病 (高齢者インフルエンザ) 接種人数	人	6631/7000	6,226/7,000	6298/7000
		定期予防接種B類疾病 (高齢者用肺炎球菌)	人	265/700	624/700	644/700
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	母子保健事業や子育て支援事業など、あらゆる機会をとらえ予防接種をPRし、正しい知識の普及と接種率の向上を目指す。 予防接種間違い防止のため、保護者や対象者、医療機関等に正しい知識を普及する。 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種については、平成26年度より予防接種法に基づく定期接種に追加され、5歳刻みのふしめ年齢を対象に実施してきた。受診率が低いこともあり、令和元年度から再度5歳刻みのふしめ年齢を対象に実施を行う。 令和元年度から、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象に、風しんの抗体検査及び予防接種を実施。受診率向上のため、積極的に受診勧奨を行う。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	H30実績 (R1実績については現在取りまとめ中) ・定期予防接種 (A類) 館山市: 対象者9,685人 接種者7,220人 南房総市: 対象者5,475人 接種者3,866人 鋸南町: 対象者846人 接種者812人 ・定期予防接種 (B類高齢者インフルエンザ) 館山市: 対象者18,071人 接種者10,103人 南房総市: 対象者17,115人 接種者9,523人 鋸南町: 対象者3,669人 接種者2,061人 ・定期予防接種 (B類高齢者肺炎球菌ワクチン) 館山市: 対象者4,073人 接種者835人 南房総市: 対象者3,789人 接種者1,027人 鋸南町: 対象者816人 接種者205人 ・任意予防接種 (麻しん風しん混合 (MR) ワクチン+風しん単体ワクチン (R)) 館山市: 接種者76人 南房総市: 接種者2人 鋸南町: 接種者14人					
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	各種検(健)診事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	生活習慣病対策の充実 (各種がん検診の推進)	担当課名	健康推進課		
根拠法令等	健康増進法、がん対策基本法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、肝炎対策基本法	係名	保健予防係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	平川 健司		
実施の背景	疾病の早期発見による市民の健康の確保、健康寿命の延伸並びに左記による医療費負担の縮減、法に基づく実施義務の履行。				
目的 (何をどうしたいのか)	がん等の早期発見により、がんによる死亡率の減少を図り、疾病による生活の質の低下を予防する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	健康診査…40歳以上の生活保護受給者221人 骨粗しょう症検診…20～70歳までの5歳刻みの女性2,074人 肝炎ウイルス検診…40歳以上で受けたことのない者15,672人 子宮頸がん検診…20歳以上の女性14,901人 乳がん検診…30歳以上の女性13,129人 肺がん検診…40歳以上の者22,423人 前立腺がん検診…50歳以上の男性8,646人 胃がん検診…40歳以上の者22,423人 大腸がん検診…40歳以上の者22,423人	対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は ちば県民保健予防財団/(社)太陽会 指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体: <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	関連事業 (同一目的事業等)	検診時の看護師への出役依頼 56千円 検診関連に使用する封筒代、各種検診啓発用パンフの購入及び配布 965千円 案内及び申込書、精密検査結果等の郵送 2220千円 健康診査、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、各がん検診 34914千円			
事業 コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	44,692 千円	38,156 千円	39,616 千円	39,504 千円
	事業費内訳 R元年度	看護師等謝礼金 56,000円 需用費 (消耗品費、印刷製本費) 964,910円 役務費 (郵便料、精密検査結果報告手数料) 2,220,065円 委託料 34,914,758円 ・健康診査委託料 59,394円 ・骨粗しょう症検診委託料 436,968円 ・肝炎ウイルス検診委託料 787,643円 ・がん検診委託料 33,630,753円 (子宮10,132,410円、乳7,373,550円、肺4,033,290円、前立腺2,236,589円、胃6,083,300円、大腸3,771,614円)			
	担当正職員	1.69 人 9,467 千円	1.8 人 10,084 千円	1.8 人 9,804 千円	1.9 人 10,644 千円
	臨時職員等 人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	54,159 千円	48,240 千円	49,420 千円	50,148 千円	
財源 内訳	国県支出金	1,131 千円	955 千円	779 千円	645 千円
	国県支出金の内容	健康増進事業補助金959			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	8,101 千円	6,781 千円	7,210 千円	7,091 千円
	その他特財の内容	健診自己負担金			
一般財源	44,927 千円	40,504 千円	41,431 千円	42,412 千円	
財源合計	54,159 千円	48,240 千円	49,420 千円	50,148 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		各種検(健)診事業			事業開始年度	平成16年度																																																			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度																																																		
		健康診査< 受診者/対象者 >		人	7 / 236	9 / 239	16 / 237																																																		
		骨粗しょう症検診 < 受診者/ (対象者×目標受診率) 以下同 >		人	289 / 415	295 / 447	353 / 435																																																		
		肝炎ウイルス検診 (当該年度の受診者数)		人	281 / 784	236 / 786	241 / 822																																																		
	がん検診 (乳・子宮・肺・前立腺・胃・大腸)		人	10,738 / 29,945	11,111 / 26,158	11,374 / 26,562																																																			
単位当たりコスト		①事業費 (健康診査) ②事業費 (骨粗しょう症) ③事業費 (肝炎) ④事業費 (がん検診)	/	各検診受診者数	円	①8,484 ②1,512 ③2,803 ④3,132	①884 ②1462 ③2712 ④3471	①8070 ②1473 ③2731 ④3356																																																	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	評価指標として本来は疾病別死因による死亡率罹患率が適切であるが、把握困難なためがんによる死亡の割合を指標の一つとした。指標は、国のがん検診目標受診率をもとに安房地域の実状を踏まえて独自に設定した。																																																							
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度																																																		
		骨粗しょう症検診 < (受診者/対象者) / 目標受診率 以下同 >		%	13.2/20	13.2/20	16.2/20																																																		
		肝炎ウイルス検診		%	1.8/5	1.5/5	1.5/5																																																		
全死亡者のうちがんによる死因割合		%	未集計	26.4	25.6																																																				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充																																																							
	今後の事業の方向性、課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で広く小児期から家族ぐるみ等のあらゆる機会を捉え検診の必要性について啓発。 ・健康診査と同時実施する総合検診 (胃がん・肺がん・前立腺がん・肝炎ウイルス検診) や女性特有の検診を同時に受けられる集団検診 (子宮頸がん・乳がん・骨粗しょう症検診) を継続し、受診率の向上を図る。 ・検診機関の拡大や医療機関での検診実施体制の充実整備。 ・要精密検査対象者の精密検査受診率向上及び国の指針に沿った検診精度の向上。 ・検診対象者全数への検診申し込み票送付の継続。 																																																							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	令和元年度安房4市町 各種検診受診率	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>鴨川市</th> <th>館山市</th> <th>南房総市</th> <th>館南町</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん</td> <td>40歳以上 5.7%</td> <td>5.2%</td> <td>3.4%</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td>大腸がん</td> <td>40歳以上 11.5%</td> <td>12.1%</td> <td>14.2%</td> <td>11.5%</td> </tr> <tr> <td>肺核・肺がん</td> <td>40歳以上 11.4%</td> <td>17.2%</td> <td>16.4%</td> <td>15.6%</td> </tr> <tr> <td>前立腺がん</td> <td>50歳以上 12.7%</td> <td>13.5%</td> <td>10.1%</td> <td>8.8%</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん</td> <td>20歳以上女性 10.2%</td> <td>7.3%</td> <td>13.8%</td> <td>11.0%</td> </tr> <tr> <td>乳がん</td> <td>右記の女性 30歳代超音波、40歳代(交互)超音波、41歳と50歳以上マンモグラフィ</td> <td>30、40歳代超音波、41-50歳以上マンモグラフィ</td> <td>30歳代超音波、40歳代(交互)超音波、41歳と50歳以上マンモグラフィ</td> <td>30歳代超音波、40歳代(交互)超音波、41歳と50歳以上マンモグラフィ</td> </tr> <tr> <td>骨粗鬆症</td> <td>右記年齢年齢女性 20-70歳の5歳毎</td> <td>30-70歳の5歳毎</td> <td>35-70歳の5歳毎</td> <td>40-70歳の5歳毎</td> </tr> <tr> <td>肝炎ウイルス</td> <td>40歳以上受診率 13.1%</td> <td>12.1%</td> <td>15.8%</td> <td>16.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>10.0%</td> <td>12.5%</td> <td>8.2%</td> </tr> </tbody> </table>					対象	鴨川市	館山市	南房総市	館南町	胃がん	40歳以上 5.7%	5.2%	3.4%	3.3%	大腸がん	40歳以上 11.5%	12.1%	14.2%	11.5%	肺核・肺がん	40歳以上 11.4%	17.2%	16.4%	15.6%	前立腺がん	50歳以上 12.7%	13.5%	10.1%	8.8%	子宮頸がん	20歳以上女性 10.2%	7.3%	13.8%	11.0%	乳がん	右記の女性 30歳代超音波、40歳代(交互)超音波、41歳と50歳以上マンモグラフィ	30、40歳代超音波、41-50歳以上マンモグラフィ	30歳代超音波、40歳代(交互)超音波、41歳と50歳以上マンモグラフィ	30歳代超音波、40歳代(交互)超音波、41歳と50歳以上マンモグラフィ	骨粗鬆症	右記年齢年齢女性 20-70歳の5歳毎	30-70歳の5歳毎	35-70歳の5歳毎	40-70歳の5歳毎	肝炎ウイルス	40歳以上受診率 13.1%	12.1%	15.8%	16.2%			10.0%	12.5%	8.2%	* 比較のために前述実績と異なり、母数を対象年齢人口として算出 * 9.10月災害の影響により一部低下あり 一館山市のみ隔年実施 一館山市のみ隔年実施 一40歳以外は受診歴のない者が対象であり未算出
		対象	鴨川市	館山市	南房総市	館南町																																																			
胃がん	40歳以上 5.7%	5.2%	3.4%	3.3%																																																					
大腸がん	40歳以上 11.5%	12.1%	14.2%	11.5%																																																					
肺核・肺がん	40歳以上 11.4%	17.2%	16.4%	15.6%																																																					
前立腺がん	50歳以上 12.7%	13.5%	10.1%	8.8%																																																					
子宮頸がん	20歳以上女性 10.2%	7.3%	13.8%	11.0%																																																					
乳がん	右記の女性 30歳代超音波、40歳代(交互)超音波、41歳と50歳以上マンモグラフィ	30、40歳代超音波、41-50歳以上マンモグラフィ	30歳代超音波、40歳代(交互)超音波、41歳と50歳以上マンモグラフィ	30歳代超音波、40歳代(交互)超音波、41歳と50歳以上マンモグラフィ																																																					
骨粗鬆症	右記年齢年齢女性 20-70歳の5歳毎	30-70歳の5歳毎	35-70歳の5歳毎	40-70歳の5歳毎																																																					
肝炎ウイルス	40歳以上受診率 13.1%	12.1%	15.8%	16.2%																																																					
		10.0%	12.5%	8.2%																																																					
特記事項	・検診対象者は自覚症状がなく医療機関において管理されていない者であるため、市では検診を希望しない場合の医療機関管理中や職場検診等の機会がある者の把握については、毎年2月に対象者全数への申し込み兼アンケート票を送付し把握に努めているが、真の未受診者の把握は十分にできていない状況である。国でも受診率の算出方法等が検討されている。																																																								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	健康増進事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	自主的な健康づくりの支援	担当課名	健康推進課			
根拠法令等	健康増進法	係名	保健予防係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	平川 健司			
実施の背景	健康に関する教育・相談、インセンティブの設定による自主的な取組の実施へ向けた啓発による市民の健康の確保、健康寿命の延伸並びに左記による医療費負担の縮減、法に基づく実施義務の履行					
目的 (何をどうしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 市民が個人又は団体等により取り組む健康づくり活動を奨励することにより、健康増進に係る市民一人ひとりの意識啓発を図り、もって健康寿命の延伸に資することを目的とする。 法に基づく実施義務の履行 					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民	対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	健康教育	104,697円	実施回数			
	健康相談 (重点的相談・総合健康相談)	32,065円	実施回数			
	訪問指導	54,012円	訪問延人数			
	健康マイレージ事業 (健康ポイント)	245,184円	配布枚数			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	502 千円	436 千円	418 千円	615 千円	
	事業費内訳 R元年度	①講師謝礼 30,000円 (生活習慣病予防教室講師謝礼等) ②消耗品費 204,264円 (健康教育用パンフレット等) ③印刷製本費 118,981円 (健康ポイントシート等) ④報償品 82,713円 (健康ポイント景品)				
	人件費	担当正職員	0.45 人 2,521 千円	0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,521 千円	0.6 人 3,529 千円
		臨時職員等	0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
		人件費合計	0.5 人 2,521 千円	0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,521 千円	0.6 人 3,529 千円
	総事業費	3,023 千円	2,677 千円	2,939 千円	4,144 千円	
	財源内訳	国県支出金	131 千円	102 千円	79 千円	90 千円
			国県支出金の内容 県支出金 (健康増進事業補助金) 102			
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
その他特財		0 千円	10 千円	0 千円	0 千円	
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金10				
一般財源		2,892 千円	2,565 千円	2,860 千円	4,054 千円	
財源合計	3,023 千円	2,677 千円	2,939 千円	4,144 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		健康増進事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		健康教育 (実施回数)	回	28 / 50	48 / 60	51 / 60	
		健康相談 (実施回数)	回	53 / 50	42 / 50	41 / 50	
		訪問指導 (訪問延人数)	回	12 / 50	22 / 50	35 / 60	
		健康ポイントシート配布枚数	枚	6,000 / 6,000	6,500 / 6,500	6,000 / 6,000	
単位当たりコスト	①事業費 (健康教育分) ②事業費 (健康相談分) ③事業費 (訪問指導分) ④事業費 (健康マラージ分)	/	①健康教育 (参加延人数) ②健康相談 (参加延人数) ③訪問指導 (訪問延人数) ④健康ポイント (回収枚数、実施者)	円	①174.2 ②445.3 ③4501 ④1634.5	①156.8 ②30.3 ③2454.5 ④1,736	①308.0 ②333 ③1,926 ④2,508
成果目標 (指標設定理由等)	地域住民が健康で過ごすために実施した健康教育や健康相談の参加人数及び、健康の意識を高めてもらうための、健康マイレージ事業の健康ポイントシートの回収枚数を成果指標とした。						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		健康教育 (参加延人数)	人	601/1000	835/1,000	856/1,100	
		健康相談 (参加延人数)	人	72/180	132/100	48/40	
		訪問指導 (訪問延人数)	人	12/50	22/50	35/60	
		健康ポイントシート回収枚数	枚	150/150	132/150	58/1211	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
事業の自己評価	<p>今後の事業の方向性、課題等</p> <p>①健康教育・健康相談 ・各種検診等の様々な機会を有効利用し、開催回数・延人員の増加に努める。 ・対象年齢層に多い健康課題 (生活習慣病: メタボリックシンドローム、糖尿病等) に重点を置いた健康教育を取り入れる。</p> <p>②訪問指導 ・閉じこもり予防・認知症・介護家族の訪問については、今後も既存の各事業から対象者を把握すること。 ・関係機関、関係職種との連携を密にし、新規の対象者の早期把握に努める。</p> <p>③健康マイレージ事業 (健康ポイント) ・参加者数の更なる増加のため、事業の利便性及び景品の魅力の向上を図る。 ・提出者の70%が60代以降であったことから、若年層や働き盛りの世代の参加をより一層促進すること。 ・スマホアプリ等の活用について検討すること。</p>						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	感染症予防事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	健康推進課		
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、新型インフルエンザ等対策特別措置法		係名	保健予防係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	平川 健司		
実施の背景	感染症の発生の予防、及びそのまん延の防止を図ることにより、公衆衛生の向上及び増進を図る。					
目的 (何をどうしたいのか)	・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に規定する地方公共団体の責務を踏まえ、物品の購入及び備蓄等をおこなう。また、平時から感染症に関する正しい知識の普及啓発、感染症に関する情報提供を行うことで、発生予防・まん延の防止を図る。 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、本市の区域に係る新型インフルエンザ等対策を的確且つ迅速に実施する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32290 人	(100 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費	活動指標		
	・感染症予防物品備蓄 (事業費: 271千円 活動指標: -) ・感染症予防事業 感染症予防普及啓発 (事業費: 0円 活動指標: 実施延人数)					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	321 千円	271 千円	271 千円	264 千円	
	事業費内訳 R元年度	新型感染症対策キット 97,200円 各消毒液 128,040円 マスク 16,200円 手袋 29,049円				
	人件費	担当正職員	0.24 人 1,344 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.1 人 392 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	0.0 人 千円
		人件費合計	0.2 人 1,344 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.1 人 392 千円
	総事業費	1,665 千円	1,952 千円	1,952 千円	656 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	0 千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	0 千円	
	その他特財	千円	千円	千円	0 千円	
	その他特財の内容					
一般財源	1,665 千円	1,952 千円	1,952 千円	656 千円		
財源合計	1,665 千円	1,952 千円	1,952 千円	656 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		感染症予防事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		感染症予防健康教育実施数		人	549 / 5,330	291 / 3,113	345 / 2,561
		感染症予防物品備蓄		千円	271 / 271	271 / 271	264 / 285
					/	/	/
	単位当たりコスト		総事業費	/ 市民	円	60.4	59.5
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	新型の感染症予防に対応すべく、備蓄を行っているが十分とは言えない状況。 また、平時から感染症に関する正しい知識の普及啓発、感染症に関する情報提供を行うことで、発生予防・まん延の防止を図ることが重要であり、感染症に関する教育活動の実施率および循環備蓄状況を指標として選定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		感染症予防健康教育実施率		%	68.3/100	27.5/100	51.3/100
		感染症物品を市の施設等で活用するために配布		施設数	68/68	2/68	2/68
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のための物品確保とともに、公共施設及び地区活動において教育活動を実施する。 ・感染症防止のための循環備蓄の仕組みを作っていく。 ・避難所等での感染症防止のための物品の購入及び備蓄を行っていく。 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、本市の区域に係る新型インフルエンザ等対策を的確且つ迅速に実施するため、安房地域市町や保健所等と連携を図りながら体制整備に努める。 					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和2年度予算 館山市 防疫事業 600,000円 南房総市 感染症対策事業 70,000円～80,000円					
特記事項							

事業シート (概要説明書)																		
予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費								事業開始年度		平成16年度						
上位施策事業名		火葬場の整備充実								担当課名		環境課						
根拠法令等		墓地、埋葬等に関する法律、火葬場の設置及び管理に関する条例(安房広域)他								係名		環境保全係						
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務								作成責任者		石渡一光						
実施の背景		安房地域内では、安房郡市広域市町村圏事務組合により、広域的に火葬場の設置及び運営を行っている。																
目的 (何をどうしたいのか)		市内の公衆衛生を維持するため、遺体の火葬を速やかかつ滞りなく行われるよう火葬場を設置するもの。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		市民								対象者数(全住民に対する割合)							
											32290人		(100%)					
	実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体: <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)															
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容(箇条書き)				事業費				活動指標							
			火葬場の事業運営を一部事務組合において共同処理していることから、事業内容は、原則として負担金の支払事務のみである。															
関連事業 (同一目的事業等)																		
事業コスト			R2年度 (予算)				R元年度 (決算)				H30年度 (決算)				H29年度 (決算)			
	事業費合計		66,635千円				65,887千円				61,018千円				62,007千円			
	事業費内訳 R元年度		安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(火葬場運営費) 65,887,000円															
	人件費		0.0人 0千円				0.0人 0千円				0.0人 0千円				0.0人 0千円			
	総事業費		66,635千円				65,887千円				61,018千円				62,007千円			
財源内訳	国県支出金																	
			千円				千円				千円				千円			
	地方債																	
			千円				千円				千円				千円			
	その他特財																	
		千円				千円				千円				千円				
一般財源		66,635千円				65,887千円				61,018千円				62,007千円				
財源合計		66,635千円				65,887千円				61,018千円				62,007千円				

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費			事業開始年度	
					平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	滞りなく火葬が執り行われたことが成果となるため、鴨川市から申し込んだ火葬場の利用者数とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		火葬場利用者数	人	599/	574/	598/-
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	圏域内の火葬場のうち、安房聖苑は平成24年度に新規設置されたものの、長狭地区火葬場は昭和59年度竣工から35年が経過しており老朽化が著しいため、今後整備計画の検討を要する。				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	安房郡3市1町による共同処理事務であることから、圏域内では同様の取扱いをしている。				
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名		環境衛生事務費				事業開始年度		平成17年度										
上位施策事業名		-				担当課名		環境課										
根拠法令等						係名		環境保全係										
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		石渡一光										
実施の背景																		
目的 (何をどうしたいのか)		円滑な事務の執行の外、環境行政・廃棄物行政に係る関係法令等情報収集及び県内自治体間の情報交換・意向集約の場を確保する。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)										
								32290 人		(100 %)								
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
	環境課全体としての庶務に係る事務費及び県内他自治体からの情報収集 千葉県環境衛生行政に関して他自治体との相互連携																	
関連事業 (同一目的事業等)																		
事業 コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)									
	事業費合計		102 千円		118 千円		117 千円		122 千円									
	事業費内訳 R元年度		消耗品費 (追録等) 86,950円 千葉県環境衛生促進協議会負担金 31,000円															
	人件費	担当正職員	0.5	人	2,801	千円	0.5	人	2,801	千円	1.6	人	8,963	千円	1.6	人	8,963	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
人件費合計		0.5	人	2,801	千円	0.5	人	2,801	千円	1.6	人	8,963	千円	1.6	人	8,963	千円	
総事業費		2,903 千円		2,919 千円		9,080 千円		9,085 千円										
財源 内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		2,903 千円		2,919 千円		9,080 千円		9,085 千円										
財源合計		2,903 千円		2,919 千円		9,080 千円		9,085 千円										

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		環境衛生事務費			事業開始年度	平成17年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	県の許認可事務に関連し、地元市町村として県と連携して行う事務については、 物件費支出はないものの、事案によって人件費コストが相当額かかることはある。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	住環境美化推進事業①/ 4		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	ごみゼロ運動等の実施		担当課名	環境課	
根拠法令等			係名	廃棄物対策係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	川名正司	
実施の背景	市民が自分たちのまちを清掃することで、景観や環境美化の向上を図る。また、観光客や来訪者に対し、鴨川のイメージのアップも図る。				
目的 (何をどうしたいのか)	市民が自分たちのまちを清掃することで、景観や環境美化の向上を図る。また、観光客や来訪者に対し、鴨川のイメージのアップも図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	住民・来訪者など		対象者数 (全住民に対する割合)	
				32290 人 (100 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 (任意参加による)			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	鴨川市ごみゼロ運動 (準備・啓発・運営等) 天津小湊地区一斉清掃 (準備・啓発・運営等) ボランティア清掃 (袋提供・回収) リサイクルマーケット (準備・啓発・運営等)				
関連事業 (同一目的事業等)					
事業コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	922 千円	1,418 千円	548 千円	820 千円
	事業費内訳 R元年度	行事等消耗品 41,490円 燃料費 26,600円 傷害保険料 63,814円 重機借上料 279,540円 自動車借上料 204,000円 委託料 505,278円 ボランティア清掃袋 297,000円			
	人件費	0.0 人 0 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	0.7 人 3,921 千円
	総事業費	922 千円	3,099 千円	1,668 千円	4,741 千円
財源内訳	国県支出金				
		国県支出金の内容			
	地方債				
	その他特財		1,420 千円	360 千円	
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金			
一般財源	922 千円	1,679 千円	1,308 千円	4,741 千円	
財源合計	922 千円	3,099 千円	1,668 千円	4,741 千円	

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		住環境美化推進事業①/ 4			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		ごみゼロ運動等の年間参加者数		人	2,600 / 32,290	3,000 / 32,789	2,900 / 33,284
		天津小湊地区一斉清掃		人	1,600 / 32,290	1,600 / 32,789	1,700 / 33,284
					/	/	/
	単位当たりコスト	ごみゼロ・一斉清掃の参加人数	/	人口	%	13	14
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	多くの市民に参加してもらうとともに、自発的な環境整備の意識向上を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		ごみゼロ運動の参加者数		人	2600/32290	3000/32789	2900/33284
		天津小湊地区一斉清掃		人	1600/32290	1600/32789	1700/33284
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	安全面に配慮して、事故のない運営に努める。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	ごみゼロ運動は県内の市町村の多くが実施している。 合併前の旧町による清掃活動は南房総市では白浜、富山地区が実施している。						
特記事項	今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ごみゼロ運動及び天津小湊地区一斉清掃は中止						

事業シート (概要説明書)															
予算事業名		住環境美化推進事業② /4							事業開始年度		平成16年度				
上位施策事業名		EM活性液の放流等の促進							担当課名		環境課				
根拠法令等									係名		環境保全係				
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務							作成責任者		鈴木英毅				
実施の背景		有用微生物による浄化効果が見込まれるEM活性液を培養して、市民等に配布し、側溝等に散布してもらうことで、排水等の住環境美化を推進する。													
目的 (何をどうしたいのか)		市内水環境の美化、保全を目的とする。													
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		市民							対象者数 (全住民に対する割合)					
										32,290 人		(100 %)			
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体 :) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先 :) <input type="checkbox"/> その他 ()												
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (箇条書き)			事業費			活動指標						
			市がEM溶液の培養を行い無料で市民に配布している。												
関連事業 (同一目的事業等)															
事業コスト			R2年度 (予算)			R元年度 (決算)			H30年度 (決算)			H29年度 (決算)			
	事業費合計		0 千円			317 千円			486 千円			771 千円			
	事業費内訳 R元年度		EM活性液及び糖蜜等消耗品 317,476円												
	人件費		0 千円			1,120 千円			1,681 千円			1,401 千円			
	総事業費		0 千円			1,437 千円			2,167 千円			2,172 千円			
財源内訳	国県支出金														
			千円			千円			千円			千円			
	地方債														
			千円			千円			千円			千円			
	その他特財														
		千円			千円			千円			千円				
一般財源		0 千円			1,437 千円			2,167 千円			2,172 千円				
財源合計		0 千円			1,437 千円			2,167 千円			2,172 千円				

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		住環境美化推進事業② /4			事業開始年度		平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		EM活性液の年間配布量及び放流量		ℓ	8,214 / 5,400	11,842 / 5,400	10,364 / 5,400
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	年間配布量	/	総事業費	円	175	183
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	EM活性液配布を実施することで、多くの市民に河川等の水質改善活動に協力できる環境を構築する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		EM活性液の年間放流入数 (実績値/目標値)		人	3,165/2,000	4,126/2,000	3,381/2,000
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	EM活性液の放流等の促進事業については、庁内仕分けの結果、不要・凍結と判断され、検討の結果、令和元年度で事業を廃止した。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)																		
予算事業名		住環境美化推進事業③ /4										事業開始年度		16年度				
上位施策事業名		環境美化等に関する啓発・学習の促進										担当課名		環境課				
根拠法令等												係名		廃棄物対策係				
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務										作成責任者		鈴木英毅				
実施の背景		市内の小中学校を対象に花いっぱい運動を推進するとともに、小学生を対象に清掃センターの施設見学の受け入れにより、環境美化学習の場を提供し広く環境美化の啓発を図る。																
目的 (何をどうしたいのか)		市内の全小中学校10校を対象に花壇コンクールや小学生を対象に清掃センターの施設見学の受け入れにより、環境美化学習の場を提供し広く環境美化の啓発を図る。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		市内全小中学生										対象者数 (全住民に対する割合)					
													32290 人		(100 %)			
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体 :) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先 :) <input type="checkbox"/> その他 ()															
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (箇条書き)				事業費				活動指標							
			鴨川市生活環境整備推進協議会会員による審査が行なわれる。															
	関連事業 (同一目的事業等)		花壇コンクール (各地区の公民館など)															
事業コスト			R2年度 (予算)				R元年度 (決算)				H30年度 (決算)				H29年度 (決算)			
	事業費合計		113 千円				95 千円				124 千円				127 千円			
	事業費内訳 R元年度		各小中学校苗代 91,688円 審査員賄い 3,000円															
	人件費		0.1 人 560 千円				0.1 人 560 千円				0.1 人 560 千円				0.1 人 560 千円			
	総事業費		673 千円				655 千円				684 千円				687 千円			
財源内訳	国県支出金																	
			千円				千円				千円				千円			
	地方債																	
			千円				千円				千円				千円			
	その他特財																	
		千円				千円				千円				千円				
一般財源		673 千円				655 千円				684 千円				687 千円				
財源合計		673 千円				655 千円				684 千円				687 千円				

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		住環境美化推進事業③ /4			事業開始年度 16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		学校花壇コンクールの実施小中学校数		校	10 / 10	11 / 11	11 / 11
		清掃センターを見学した小学校数		校	0 / 8	7 / 8	8 / 8
					/	/	/
	単位当たりコスト	参加校数	/	学校花壇コンクール経費	9,169	10,777	11,100
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市内の全小中学校が今後も参加し、生徒の環境意識の向上を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		市内の全小中学校が花壇コンクールに応募		校	10/10	11/11	11/11
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	清掃センター等の見学受け入れについては、台風被害の影響などにより中止となってしまったが、市のごみの処理方法や仕組みなどを知ることができ、環境美化の学習に寄与しており、継続すべき。 学校花壇コンクールは、市内の全小中学校を対象実施している。 平成30年度に学校の意向を確認するためアンケートを実施した。その結果は継続を望む意見が多かった。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市 花のまち館山をPRするために、個人宅や事業所、学校、公民館の花壇を対象にガーデニングコンテストを平成25年度から実施している。 南房総市 花壇コンテストは実施していない。環境に関するポスターや標語の募集を行なっている。					
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	住環境美化推進事業④ /4	事業開始年度	16年度
上位施策事業名	環境美化活動を行う団体等の支援育成	担当課名	環境課
根拠法令等		係名	廃棄物対策係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	吉田 満
実施の背景	地域の自発的な美化活動やよりよい生活環境づくりを目指した活動を支援し、育成を図る。		
目的 (何をどうしたいのか)	市内10地区の会員で構成される生活環境整備推進協議会を中心に、明るく豊かな生活と環境づくり、本市の生活環境水準向上を目指す。各地域や公民館の花壇を対象に花壇コンクールの実施や視察研修、美化推進啓発運動を行い、市民の自主的な環境美化意識向上を目的とする。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民や市外からの来訪者	対象者数 (全住民に対する割合)	32290 人 (100 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	生活環境整備推進協議会役員会・総会 ごみゼロ運動の参加 学校花壇コンクール審査員 春の花壇コンクール審査員			
関連事業 (同一目的事業等)	学校花壇コンクール			

事業 コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	433 千円	412 千円	406 千円	513 千円
	事業費内訳 R元年度	生活環境整備推進協議会補助金 400,000円 花壇コンクール審査員賄い 4,500円 花壇コンクール消耗品 7,072円			
	人件費	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
	総事業費	993 千円	972 千円	2,087 千円	2,194 千円
財源 内訳	国県支出金				
	国県支出金の内容				
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
一般財源	993 千円	972 千円	2,087 千円	2,194 千円	
財源合計	993 千円	972 千円	2,087 千円	2,194 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		住環境美化推進事業④ /4			事業開始年度		16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		環境美化活動を行う団体等への活動補助に係る申請件数(計画期間内の累計)		団体	10 / 10	10 / 10	11 / 11
		花壇コンクール参加団体数		団体	20 /	21 /	22 /
					/	/	/
	単位当たりコスト		花壇コンクール参加団体数	/	花壇コンクール経費	579	281
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	花壇コンクールに応募する10地区から複数の花壇作り団体が応募している。市では、さらに活動しやすい環境づくりのため、各団体の支援、育成を積極的に行っていく。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		参加地区数		地区	10/10	10/10	10/10
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	今後の花壇コンクール等の開催にあたり、各地区の要望・意見などを取り入れながら、自発的な美化活動や環境づくりを支援し、より多くの団体の参加を働きかけて地域の育成を図る。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市 花のまち館山をPRするために、個人宅や事業所、学校、公民館の花壇を対象に平成25年度から【ガーデニングコンテスト】を実施。環境保全に取り組む団体を対象に補助金を交付しているが、花壇整備などの美化活動に取り組む団体への支援は該当なし。 南房総市 花壇コンテスト等は実施しておらず、市との協働事業を行う団体へ活動費の実費のみ支出している。花壇整備などの美化活動に取り組む団体への支援は行っていない。					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名		環境審議会運営事業				事業開始年度		平成16年度										
上位施策事業名		-				担当課名		環境課										
根拠法令等		環境基本法、鴨川市環境条例				係名		環境保全係										
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		石渡一光										
実施の背景		環境基本法第44条の規定により、環境の保全等に関して基本的事項を調査審議する機関として設置したもの。																
目的 (何をどうしたいのか)		市における環境保全行政等について基本的事項等を調査審議するため、学識経験のある者を含む者で構成される審議会に広く意見を求め、その結果を行政に反映することを目的とする。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民				対象者数 (全住民に対する割合)		32290 人 (100 %)										
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
関連事業 (同一目的事業等)	一般廃棄物処理基本計画及び災害廃棄物処理計画の策定に当たり、答申及び計画内容の審議を行った。 審議会は、12月9日、1月22日、3月30日の3回開催した。																	
コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)									
	事業費合計		165 千円		100 千円		0 千円		0 千円									
	事業費内訳 R元年度		報酬 95,000円 費用弁償 4,800円															
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,120	千円	0.3	人	1,681	千円	0.0	人	0	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人	0	千円
人件費合計		0.2	人	1,120	千円	0.3	人	1,681	千円	0.0	人	0	千円	0.1	人	560	千円	
総事業費		1,285 千円		1,781 千円		0 千円		560 千円										
財源 内訳	国県支出金								0 千円									
	国県支出金の内容																	
	地方債								0 千円									
	その他特財								0 千円									
	その他特財の内容																	
一般財源		1,285 千円		1,781 千円		0 千円		560 千円										
財源合計		1,285 千円		1,781 千円		0 千円		560 千円										

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		環境審議会運営事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	各委員からの意見を十分反映できるよう、会議の出席率とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		委員出席率 ((8+7+8) /10人*3回)	%	76.6	0/0	0/0
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	主要計画の策定時はもとより、市の重要な環境関係方針の決定について、環境審議会への諮問を進める。				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	各自治体に同様の審議会の設置あり。				
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名		基本計画策定事業				事業開始年度		平成16年度										
上位施策事業名						担当課名		環境課										
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律				係名		廃棄物対策係										
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		鈴木英毅										
実施の背景		廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項に基づき策定するもの。本市の一般廃棄物処理基本計画が、令和元年度で計画期間満了となることから、前計画の理念を引き継ぎ、新たな計画を策定し、「循環型社会」の形成に向け更なる取組みを推進する。																
目的 (何をどうしたいのか)		ごみの減量・再資源化、適正処分の推進並びに、生活排水の適切な処理及び水質汚濁の防止を目的とし、市民・事業者・行政が一体となった本市の一般廃棄物の処理に関する基本的な事項を定める。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民				対象者数 (全住民に対する割合)		32290 人 (100 %)										
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標															
		ごみの減量・再資源化、適正処分の推進並びに、生活排水の適切な処理及び水質汚濁の防止を目的とし、市民・事業者・行政が一体となった本市の一般廃棄物の処理に関する基本的な事項を定めた計画を策定した。																
関連事業 (同一目的事業等)																		
事業コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)									
	事業費合計		0 千円		2,673 千円													
	事業費内訳 R元年度		策定業務委託料 2,673,000円															
	人件費	担当正職員	0.0	人	0	千円	0.1	人	560	千円		人	0	千円		人	0	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
人件費合計		0.0	人	0	千円	0.1	人	560	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	
総事業費		0 千円		3,233 千円		0 千円		0 千円										
財源内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		0 千円		3,233 千円		0 千円		0 千円										
財源合計		0 千円		3,233 千円		0 千円		0 千円										

事業番号

予算科目
(款項目) 4 - 1 - 3

令和2年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		基本計画策定事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	「循環型社会」の形成に向け、市民・事業者・行政が一体となり、更なるごみの減量・再資源化、適正処理・処分を推進するとともに、生活排水の適切な処理と水質汚濁の防止を図る。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	中継施設、廃棄物処理施設が稼働するに当たり、新たな収集、運搬体制を構築する。 一般廃棄物処理基本計画に基づくごみの減量化を実施する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)														
予算事業名		公共施設浄化槽管理事業						事業開始年度		平成16年度				
上位施策事業名		-						担当課名		環境課				
根拠法令等								係名		廃棄物対策係				
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		川名正司				
実施の背景		市公共施設の浄化槽を直営により保守管理を行っている。 直営で行うことにより、民間委託するよりも経費を安価に抑えることができる。												
目的 (何をどうしたいのか)		浄化槽を適正に維持管理する。												
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		市民及び市外からの観光客など						対象者数 (全住民に対する割合)					
									32290 人		(100 %)			
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()											
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (箇条書き)		事業費				活動指標					
			浄化槽を適正に維持管理するために、消毒薬の補充、Vベルト交換、グリース補充フィルタ交換。オイルの補充等を実施している。											
関連事業 (同一目的事業等)														
コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)					
	事業費合計		1,188 千円		777 千円		179 千円		148 千円					
	事業費内訳 R元年度		清掃作業員賃金 677,890円 消耗品 (オイル、ベルト等) 98,876円											
	人件費		担当正職員		0.1 人 560 千円		0.25 人 1,401 千円		0.7 人 3,921 千円		0.7 人 3,921 千円			
			臨時職員等		0.5 人 千円		0.5 人 千円		人 千円		人 千円			
		人件費合計		0.6 人 560 千円		0.75 人 1,401 千円		0.7 人 3,921 千円		0.7 人 3,921 千円				
		総事業費		1,748 千円		2,178 千円		4,100 千円		4,069 千円				
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円					
			国県支出金の内容											
	地方債		千円		千円		千円		千円					
	その他特財		千円		千円		千円		千円					
			その他特財の内容											
一般財源		1,748 千円		2,178 千円		4,100 千円		4,069 千円						
財源合計		1,748 千円		2,178 千円		4,100 千円		4,069 千円						

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		公共施設浄化槽管理事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		浄化槽保守点検数		箇所	74 / 74	74 / 74	81 / 81
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	点検箇所数	/	予算額	1,284	2,421	2,728
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	浄化槽の適正な維持管理。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		延べ点検数		件	749/749	789/789	777/777
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	臨時職員が点検することにより、民間委託と比べて経費抑制の効果がある。 一職員で行っているため、担当不在時における対応が困難					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市、南房総市、鋸南町では、所管課が管理し民間委託している。					
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	住宅用省エネルギー設備設置事業	事業開始年度	平成21年度			
上位施策事業名	住宅用省エネルギー等設備の設置促進	担当課名	環境課			
根拠法令等	住宅用省エネルギー設備設置事業補助金交付要綱	係名	環境保全係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	石渡一光			
実施の背景	エネルギーの有効利用と併せて、地球温暖化対策に係る市民の意識向上を図ることができる。					
目的 (何をどうしたいのか)	地球温暖化を抑止するため、市内の住宅用省エネルギー設備の普及を促進する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	補助対象設備を設置する者。 世帯を1人として対象とみなす。	対象者数 (全住民に対する割合) 14513 人 (44.9 %)			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費			
	事業内容 (箇条書き)	住宅用省エネルギー設備設置者への補助金の交付 (補助対象設備: 住宅用太陽光発電設備、太陽熱利用システム、家庭用燃料電池システム及び定置用リチウムイオン蓄電システム)	活動指標			
	関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	2,000 千円	2,100 千円	1,506 千円	790 千円	
	事業費内訳 R元年度	補助金交付事務 2,100千円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 0 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	2,560 千円	2,660 千円	2,066 千円	1,350 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	2,100 千円	1,506 千円	790 千円	
	国県支出金の内容	千葉県住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	2,560 千円	560 千円	560 千円	560 千円	
財源合計	2,560 千円	2,660 千円	2,066 千円	1,350 千円		

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		住宅用省エネルギー設備設置事業			事業開始年度	平成21年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		住宅用省エネルギー等設備の申請基数 (計画期間内の累計)	基	22 / 35	16 / 35	8 / 35	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	申請基数	千円	121	94
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地球温暖化の防止及びエネルギーの有効な利活用による環境負荷低減促進を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		住宅用太陽光発電設備によるCo2削減量	t-CO2	17.70/-	9.03/-	4.76/-	
				/	/	/	
		/	/	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	千葉県住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金の補助要件が厳しいことや、また申請件数が多い住宅用太陽光設備については、以前は国からの補助があったが、現在は補助がないため、申請者が減少している。しかしその一方で、定置用リチウムイオン蓄電システムの申請件数は増加傾向にあり、現状においては、市の単独要件及び上乘せ補助は難しいと考えられ、当面県の補助要綱に準じた補助を継続して行く。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市及び南房総市は、本市と同じ内容で本事業を実施している 平成30年度実績 館山市 : 太陽光4基, 蓄電池17基, 補助合計2,060,000円 南房総市: 太陽光4基, 蓄電池4基, 補助合計 719,000円 その他県内51自治体についても、千葉県住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金を活用し、同様の事業を行っている。					
特記事項		千葉県住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金対象事業 (補助率10/10)					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	花壇維持管理事業	事業開始年度	平成22年度		
上位施策事業名	美化花壇の植栽・管理	担当課名	環境課		
根拠法令等		係名	廃棄物対策係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	川名正司		
実施の背景	第2次市環境基本計画に基づき、市民や観光客などの来訪者へうるおいのある環境を提供する。				
目的 (何をどうしたいのか)	国・県道などにある花壇のへ年間をつうじて花の植栽を行い、環境美化の推進や市民にうるおいとやすらぎを与える「鴨川花いっぱい運動」を勧めた当初の考えを事業仕分けを機に見直し、コスト削減を考慮した上の花壇の維持管理を努める。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	来訪者・在住者	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 杉井農園他)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
事業内容 (手段、手法など)	植栽等業務委託の事務・監督 (国道128号沿いの花壇、鴨川駅西口ロータリー周辺花壇等) シルバー人材センター委託による市役所前花壇等の維持管理 ロッセ秋季キャンプのプランター設置 ・秋季キャンプの開催に向け施設内配置のプランターの手配と設置を行う。終了後各小中学校へプランターを配布する。 ボランティア植栽の花苗の補助				
関連事業 (同一目的事業等)	各地区 (公民館や地区集会施設花壇) や小中学校の花壇コンクール				
事業コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	13,932 千円	10,941 千円	11,334 千円	18,643 千円
	事業費内訳 R元年度	花壇関係消耗品・花苗等 706,208円 燃料費 6,145円 水道代 79,245円 修繕料 21,288円 シルバー人材センター委託 687,360円 JR安房鴨川駅前西口花壇植栽業務 1,410,750円 天津バイパス花壇植栽管理業務 1,265,000円 観光用国道花壇植栽業務 3,410,000円 天津小湊地区花壇緑地管理業務 3,355,000円			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.5 人 2,801 千円	1.2 人 6,722 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.5 人 2,801 千円	1.2 人 6,722 千円
総事業費	14,492 千円	11,501 千円	14,135 千円	25,365 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	5,854 千円	6,500 千円	千円
	その他特財の内容	ふるさぽーと基金繰入金			
一般財源	14,492 千円	5,647 千円	7,635 千円	25,365 千円	
財源合計	14,492 千円	11,501 千円	14,135 千円	25,365 千円	

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		花壇維持管理事業			事業開始年度	平成22年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		花壇管理業務の委託業者数	件	4 / 4	4 / 4	4 / 4
		花壇等を含む景観を活かしたロードレース等のイベントの年間参加者数	人		廃止 /	274 / 400
				/	/	/
	単位当たりコスト	ロードレース参加者 / 補助金・参加費	円		-	6,214
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	観光シーズンの夏期に合わせて国道沿いの花壇に植栽し、非植栽花壇は定期的に除草、選定作業を行い草木の繁茂を抑える。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		委託業務による花壇植栽管理	件	4/4	4/4	4/4
		秋桜ロードレースinかもがわの参加者数	人		廃止	274/400
		/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	現在の事業を見直し、各施設管理課の意向を踏まえ、事業の縮小を図る。 ・委託事業の植栽範囲の縮小 ・ボランティア植栽花苗の補助の縮小				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	各施設管理課が対応している。				
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名		観光用トイレ維持管理事業				事業開始年度		平成22年度										
上位施策事業名		観光関連施設等の整備 (観光公衆トイレ等の維持管理)				担当課名		環境課										
根拠法令等						係名		廃棄物対策係										
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		川名正司										
実施の背景		平成22年度から各課で管理していたトイレを環境課が一括して維持管理及び清掃業務することとなった。 市所有の公衆トイレ(市内31箇所)を非常勤職員及び業務委託で行っている。																
目的 (何をどうしたいのか)		公衆トイレ等を清潔に保つ。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	来訪者・在住者 (トイレ利用者)						対象者数 (全住民に対する割合)										
								32290 人		(100 %)								
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 シルバー人材センター)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費				活動指標											
	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆トイレの清掃 (臨時職員・シルバー人材) ・公衆トイレの修繕、物品補充 ・浄化槽の点検委託業務 ・公衆トイレの汲み取り依頼 																	
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)									
	事業費合計		14,388 千円		12,935 千円		13,362 千円		13,980 千円									
	事業費内訳 R元年度		観光施設清掃等作業員賃金 (5人) 2,785,590円 市立公園維持管理委託料 3,276,480円 消耗品費 557,254円 修繕料 465,764円 光熱水費 2,033,823円 水質検査手数料 42,510円 清掃等委託料 2,821,584円 浄化槽保守管理委託料 379,068円 浄化槽清掃委託料 357,253円 臨時職員健康診断委託料 15,700円 鴨川漁港公衆便所維持管理 200,000円															
	人件費	担当正職員	0.5	人	2,801	千円	0.55	人	3,081	千円	0.9	人	5,042	千円	1.1	人	6,162	千円
		臨時職員等	0.2	人		千円	0.2	人		千円		人		千円		人		千円
人件費合計		0.7	人	2,801	千円	0.75	人	3,081	千円	0.9	人	5,042	千円	1.1	人	6,162	千円	
総事業費		17,189 千円		16,016 千円		18,404 千円		20,142 千円										
財源 内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財				50 千円													
	その他特財の内容		ふるさぽーと基金繰入金															
一般財源		17,189 千円		15,966 千円		18,404 千円		20,142 千円										
財源合計		17,189 千円		16,016 千円		18,404 千円		20,142 千円										

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		観光用トイレ維持管理事業			事業開始年度	平成22年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		—			/	/	/
		公衆トイレ設置箇所数		箇所	31 / 31	31 / 31	33 / 33
		公衆トイレ巡回数		回数	2,160 / 2,160	2,320 / 2,320	2,320 / 2,320
	単位当たりコスト	総事業費	/	公衆トイレ巡回数	5,988	7,208	8,682
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	公衆トイレの適正な維持管理。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		公衆トイレ管理		箇所	2160/2160	2320/2320	2320/2320
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	公衆トイレを適正に管理し、清潔で利用し易いトイレの維持管理を目指す。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣市町村では、施設等を所管する課がトイレも管理している。(館山市、南房総市など)					
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	災害廃棄物処理計画策定事業		事業開始年度	平成30年度		
上位施策事業名			担当課名	環境課		
根拠法令等	廃棄物処理法、災害対策基本法		係名	廃棄物対策係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木英毅		
実施の背景	東日本大震災の際に大量の災害廃棄物が発生し、初動体制や処理体制が不十分であったことから、早期の復興・復旧の妨げとなった経緯ある。このことから、平常時から災害廃棄物の処理体制を整え、大規模災害の発生時でも、災害廃棄物の適正かつ円滑な処理を行うための計画を策定するもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	地震や津波、風水害等の大規模自然災害による市内の被害状況を想定し、災害廃棄物の発生量を推計し、災害廃棄物処理に必要な初期対応や内外団体との連携体制の確立、分別保管から最終処分までの円滑な処理について、組織体制を整備し、有事における速やかな復興・復旧に備える。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32290 人	100 %	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	災害廃棄物の適正かつ円滑な処理を行うことを目的に、国の定める災害廃棄物対策指針に基づき、平時の取組や発災の状況に応じた災害廃棄物処理を具体的に示す計画を2カ年で策定した。 契約金額4,298,400円の内訳は、1年目が896,400円、2年目が3,402,000円。					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	3,402 千円	896 千円	0 千円	
	事業費内訳 R元年度	策定業務委託料 3,402,000円				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0 人 0 千円
		臨時職員等	0 人 0 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	3,962 千円	1,456 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金	0 千円	3,962 千円	1,456 千円	0 千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	0 千円	3,962 千円	1,456 千円	0 千円	
財源合計	0 千円	3,962 千円	1,456 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		災害廃棄物処理計画策定事業			事業開始年度	平成30年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	策定後も随時見直しを行うことで有事に備える。				
	比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)	館山市、南房総市は令和元年度から令和2年度までの2か年で策定する。				
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	環境保全事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	不法投棄監視員及び監視用カメラの設置	担当課名	環境課		
根拠法令等	不法投棄監視員制度に関する規則 不法投棄監視カメラの運用に関する要綱	係名	廃棄物対策係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	吉田 満		
実施の背景	本市は、山間部や河川周辺等人目につきにくい地域が多く、不法投棄が行われやすい環境にあることから、監視員による不法投棄抑止及び早期発見、早期対処により、住環境美化を推進している。加えて、大量投棄等悪質な事案に対応するため、監視用カメラを活用するもの。				
目的 (何をどうしたいのか)	不法投棄の発生を抑止し、地域の環境を保全する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民	対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト	事業費合計	R2年度 (予算) 5,251 千円	R元年度 (決算) 3,980 千円	H30年度 (決算) 3,955 千円	H29年度 (決算) 3,743 千円
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員賃金 (0.6人) 2,058,370円 ・不法投棄監視委員報酬 1,710,000円 ・不法投棄対策消耗品 109,230円 ・不法投棄撤去手数料 94,985円 ・臨時職員協会けんぽ健康診断委託料 7,038円 合計3,979,623円 			
	担当正職員	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,801 千円	0.4 人 2,241 千円
	臨時職員等	0.6 人 千円	0.6 人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	1.0 人 2,241 千円	1.0 人 2,241 千円	0.5 人 2,801 千円	0.4 人 2,241 千円
総事業費	7,492 千円	6,221 千円	6,756 千円	5,984 千円	
財源内訳	国県支出金	570 千円	570 千円	570 千円	570 千円
	国県支出金の内容	千葉県産業廃棄物不法投棄監視制度補助金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	6,922 千円	5,651 千円	6,186 千円	5,414 千円	
財源合計	7,492 千円	6,221 千円	6,756 千円	5,984 千円	

事業番号

予算科目
(款項目) 4 - 1 - 3

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		環境保全事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		不法投棄物の年間撤去量	t	10 / 0	14 / 0	17 / 0	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト		/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	不法投棄されない環境の整備					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		不法投棄発見件数	件	192/-	91/-	101/-	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	県や警察・不法投棄監視員との連携を密にして不法投棄防止に努めたい。また、監視カメラや不法投棄禁止看板等を活用することで、不法投棄されないような街づくりにする。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	不法投棄監視員制度については、県費補助の対象でもあり、県内市町村で同様の取り組みがなされている。					
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公害対策事業① /3				事業開始年度		平成25年度										
上位施策事業名		専用水道等の適正管理の促進				担当課名		環境課										
根拠法令等		水道法、水道法施行細則、小規模水道条例				係名		環境保全係										
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		石渡一光										
実施の背景		第2次分権一括法の施行により、平成25年度に県から市に権限委譲があった事務である。																
目的 (何をどうしたいのか)		飲用として用いられる専用水道等施設について、水道法を始めとする各法令等の遵守を徹底させることにより、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	施設所有者及び利用者						対象者数 (全住民に対する割合)										
								32290 人		(100 %)								
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
	各種届出の受理及び対象施設への立入検査の実施																	
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)									
	事業費合計		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円									
	事業費内訳 R元年度		特記経費無し (人件費及び文書処理費)															
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人	0	千円
人件費合計		0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	
総事業費		1,120 千円		1,120 千円		560 千円		560 千円										
財源 内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		1,120 千円		1,120 千円		560 千円		560 千円										
財源合計		1,120 千円		1,120 千円		560 千円		560 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公害対策事業① /3			事業開始年度	平成25年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		対象施設数に対する立ち入り検査等の年間実施率	%	/	100 / 100	100 / 100
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	健康被害事故を発生させない安全な水道施設の運用を促進する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		健康被害事故の発生件数	件	0/0	0/0	0/0
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	水道法及び市条例に基づき、市内の専用水道施設7か所及び小規模簡易専用水道施設30か所について、年1回立ち入り検査の実施により、施設管理の状況を把握し、必要に応じて指導等を行っている。(その他簡易専用水道施設76か所については、施設設置者により法定検査が行われていることを確認している。) 本事業は、安全で安心な飲用水道の担保を図るものであることから、今後も継続して実施していくものとする。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		県内各自治体については、基本的に同様の取扱いとなっている。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公害対策事業② /3		事業開始年度	平成17年度													
上位施策事業名	生活環境に関する調査等の実施 (一般環境大気・水質等及びダイオキシン類)		担当課名	環境課													
根拠法令等	ダイオキシン類対策特別措置法、水質汚濁防止法、鴨川市環境条例		係名	環境保全係													
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	原田 淳二													
実施の背景	大気、水質、ダイオキシン類等調査については、環境保全の観点から、県と連携しつつ継続的に実施されているものである。																
目的 (何をどうしたいのか)	環境状況を把握し、施策に活用することで、市内の環境を保全する。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)													
				32290 人 (100 %)													
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施															
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 一般財団法人千葉県薬剤師会検査センター)															
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)															
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標												
	大気、水質河川等環境調査		2,354	千円	調査件数												
				千円													
				千円													
				千円													
関連事業 (同一目的事業等)																	
事業費 コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)										
	事業費合計		2,843	千円	2,354	千円	2,307	千円	2,268	千円							
	事業費内訳 R元年度		ダイオキシン類及び河川等水質に係る環境調査業務委託料 2,354,000円 ○ダイオキシン類調査 ・一般環境大気測定 (主基公民館屋上にて年4回測定) 7日間連続で大気を採取しダイオキシン類の濃度を調査 ・一般環境水質調査 (鴨川清掃センター下流 銘川 大作橋下で年4回及び天津小湊清掃センター下流 袋倉川 最終処分場付近で年1回の水質中のダイオキシン類の濃度を調査) ○河川等水質調査 ・公共13河川14箇所の水質5項目調査 (年2~3回) ・2河川においては27項目検査を年1回実施 ・用排水路3箇所の水質5項目検査 (年3回) ・地下水水質調査2箇所 (年1回) ・井戸5箇所の水質調査 (年1回)														
	担当正職員	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
	臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
人件費合計	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	
総事業費	3,403		千円	2,914		千円	2,867		千円	2,828		千円					
財源 内訳	国県支出金				千円				千円				千円				
	国県支出金の内容																
	地方債				千円				千円				千円				
	その他特財				千円				千円				千円				
	その他特財の内容																
一般財源		3,403		千円		2,914		千円		2,867		千円		2,828		千円	
財源合計		3,403		千円		2,914		千円		2,867		千円		2,828		千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公害対策事業② /3			事業開始年度		平成17年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度		
		調査測定箇所数 (大気・地下水等・河川等)		箇所	29 / 29	29 / 29	29 / 29		
					/	/	/		
					/	/	/		
	単位当たりコスト	総事業費	/	調査測定箇所数					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	正確なデータを把握し、ホームページ等で公表をすることで、本市の安全度を周知する。							
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度		
		イレギュラーデータの発生		件	0/0	0/0	0/0		
							/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	本事業はダイキシン類対策特別措置法に基づき大気測定を実施しており、また人の健康の保護及び生活環境の保全に関し基準達成のための基礎データ等の把握を目的とし河川等の水質調査等を実施している。 平成27年度までは清掃・衛生両センターの施設調査も環境課で行っていたが、衛生センターが平成27年12月をもって焼却業務を終了したため、平成28年度からの施設調査はそれぞれの施設で行ってもらうように振り分けを行った。 大気調査に関しては常時監視が義務付けられており、また河川等の調査においても測定結果に変動が見られることから、今後も継続して調査を行っていきたいと考える。							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		県下市町村同様の取り組みあり。							
特記事項									

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公害対策事業③ /3				事業開始年度		平成24年度										
上位施策事業名		生活環境に関する調査等の実施 (自動車騒音常時監視事業)				担当課名		環境課										
根拠法令等		騒音規制法				係名		環境保全係										
事務区分		<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		石渡一光										
実施の背景		第2次分権一括法の施行により、平成25年度に県から市に権限委譲があった事務である。調査結果は環境省や県へ報告し、今後の総合的な道路環境の各種施策へ反映・活用されることとされている。																
目的 (何をどうしたいのか)		良好な生活環境を確保するため、常時監視を実施するもの。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	幹線沿線世帯				対象者数 (全住民に対する割合)		32290 人 (100 %)										
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 中外テクノス株式会社)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
	道路交通騒音常時監視測定 国に対する自動車騒音常時監視結果の報告																	
関連事業 (同一目的事業等)																		
事業コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)									
	事業費合計		950 千円		554 千円		558 千円		842 千円									
	事業費内訳 R元年度		道路交通騒音常時監視測定委託料 554千円															
	人件費	担当正職員	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人	0	千円
人件費合計		0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	
総事業費		1,510 千円		1,114 千円		1,118 千円		1,402 千円										
財源内訳	国県支出金								0 千円									
	国県支出金の内容																	
	地方債								0 千円									
	その他特財								0 千円									
	その他特財の内容																	
一般財源		1,510 千円		1,114 千円		1,118 千円		1,402 千円										
財源合計		1,510 千円		1,114 千円		1,118 千円		1,402 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公害対策事業③ /3			事業開始年度		平成24年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度		
		自動車騒音常時監視区間数	件	4 / 4	4 / 4	4 / 4		
				/	/	/		
				/	/	/		
	単位当たりコスト	/						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	国県道の整備に反映されるよう対象区間の面的評価による環境基準の達成状況とする。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度		
		昼夜とも基準値以下の割合	%	98.6/100	96.6/100	92.1/100		
						/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	測定データ処理は、国の面的評価システムを用い、交通統計に基づいた路線の把握となるため、県南地域のように幹線に限られる場合は、各市の自主性による裁量権の行使よりも、複数の自治体が一括して観測するスケールメリットのほうが高いと思われるが、引き続き継続していくこととする。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		地方自治体のうち、市においては、各団体とも同様に実施している。						
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	合併処理浄化槽の設置促進		担当課名	環境課	
根拠法令等	家庭用小型合併処理浄化槽設置事業補助金交付要綱		係名	環境保全係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	原田淳二	
実施の背景	家庭用小型合併処理浄化槽については、河川水質の悪化の原因となる生活排水が処理されていない汲取便槽、単独浄化槽からの転換事業の補助を行うことで、合併処理浄化槽の普及を進め、市内河川の水質浄化を図る。				
目的 (何をどうしたいのか)	市内公共用水の水質を改善、保全するため、市内合併処理浄化槽の普及を促進する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	補助対象設備を住居に設置する者。 世帯を1人として対象とみなす。		対象者数 (全住民に対する割合) 14,513 人 (44.9 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		補助金交付事務	11,670 千円		
		国県補助金申請事務			
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	14,562 千円	11,691 千円	8,211 千円	12,271 千円
	事業費内訳 R元年度	浄化槽補助金交付 11,670,000円 ・浄化槽補助金事務・設置現地確認・完成検査確認 ・千葉県浄化槽推進協議会補助金 21,000円 ・国県費補助金事務等			
	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	臨時職員等				
	人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費	15,682 千円	12,811 千円	9,331 千円	13,391 千円
財源内訳	国県支出金	8,724 千円	6,100 千円	5,954 千円	7,610 千円
		国県支出金の内容 循環型社会形成推進交付金、千葉県生活排水対策浄化槽推進事業補助金			
	地方債				
	その他特財				
		その他特財の内容			
	一般財源	6,958 千円	6,711 千円	3,377 千円	5,781 千円
	財源合計	15,682 千円	12,811 千円	9,331 千円	13,391 千円

事業シート (概要説明書)								
予算事業名		家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業			事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
					/	/	/	—
		転換事業実績		基	21 / 25	15 / 25	27 / 30	
					/	/	/	
	単位当たりコスト		総事業費	/	転換基数	千円	610	622
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	合併浄化槽の補助制度を推進し、既設汲取便槽及び単独浄化槽から合併浄化槽への転換事業を普及させ公共用水域の水質向上に努めるとともに、令和6年度汚水処理人口普及率50%を目指し事業に取り組む。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		汚水処理人口普及率		%	46.4/100	45.1/100	44.2/100	
							/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	既設汲取便槽はトイレ等が水洗化されていないこともあり、転換率も向上しているが、既設単独浄化槽においては、トイレが水洗化されていることなどから生活に支障もないため転換率も伸び悩んでいる。今後は保守点検業者等と連携し、既設単独浄化槽からの転換事業に力を入れ、合併浄化槽の推進に努めていきたいと考える。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市 単独転換、汲取転換ともに200,000円 (公共下水道整備区域あり) 南房総市 単独転換、汲取転換ともに300,000円 (一部区域は444,000円)						
特記事項		補助金内容 単独転換：660,000円 (国160,000円、県250,000円、市250,000円) 汲取転換：530,000円 (国110,000円、県210,000円、市210,000円)						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	ごみ処理対策事業		事業開始年度	平成16年度													
上位施策事業名	ごみの排出抑制と負担の公平化		担当課名	環境課													
根拠法令等	鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例		係名	廃棄物対策係													
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	川名正司													
実施の背景	受益者負担を図るため、ごみ指定袋の有料化を行なった。																
目的 (何をどうしたいのか)	ごみの分別を推進することで、ごみの排出抑制及び資源の有効利用を促す。 可燃ごみを有料化することで受益者負担を図ることができる。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内在住者 (市内ごみ排出者)		対象者数 (全住民に対する割合)													
				32290 人 (100 %)													
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()															
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標												
	可燃ごみ袋の販売に関する事務 ・袋製造元への出荷管理票 (外袋貼付用シール) 取引 ・手数料の繰替払 ・指定ごみ袋販売店の登録 ・出荷管理票の印刷 (令和元年度 200円 4万5千枚 500円 12万枚) 粗大ごみ処理券に関する事務 ・処理券の印刷、管理 ・各取り扱い場所 (出張所・市内取り扱い郵便局等) への送付																
関連事業 (同一目的事業等)																	
コスト		R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)									
	事業費合計	6,850 千円		6,853 千円		6,653 千円		7,553 千円									
	事業費内訳 R元年度	出荷管理票印刷 1,668,150円 証紙売り捌き手数料 4,251,000円 出荷管理手数料 850,200円 粗大ごみ処理券 77,760円 粗大ごみ処理券訂正シール(令和) 5,832円															
	担当正職員	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円
	臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
	人件費合計	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円
総事業費	7,970 千円		7,973 千円		7,773 千円		8,673 千円										
財源 内訳	国県支出金																
		千円		千円		千円		千円									
	地方債																
		千円		6,853 千円		6,653 千円		千円									
	その他特財																
	千円		6,853 千円		6,653 千円		千円										
一般財源	7,970 千円		1,120 千円		1,120 千円		8,673 千円										
財源合計	7,970 千円		7,973 千円		7,773 千円		8,673 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		ごみ処理対策事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		ごみ収集日カレンダーを作成し、市政協力員を通じた配布及び各窓口の配布	回	/	1 / 1	1 / 1
		出荷管理票取引回数	回	50 / 50	50 / 50	52 / 50
		販売店登録	件	/	1 / 1	1 / 1
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	指定袋の製造業者からの注文を受けて、指定袋に貼る出荷管理票の販売を行っている ので目標の設定はできない。(実績の推移による)				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		出荷管理票 (200円券)	枚	43500/38000	35700/38000	46200/40000
		出荷管理票 (500円券)	枚	98200/96000	89600/96000	103500/98000
	粗大ごみ処理券	枚	2455/1900	2048/1800	1851/1850	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	ごみの排出抑制及び資源の有効利用を促す。				
	比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)	勝浦市は鴨川市と同様の方法で可燃ごみ袋の管理を行っている。				
	特記事項	予算事業名変更 ごみ処理対策事業 (令和元年度より) これに伴い住民啓発対象の印刷製本費 (ごみ収集日カレンダー) が住環境美化事業に 移動				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費				事業開始年度		平成19年度								
上位施策事業名		ごみの広域処理の推進 (広域処理施設の整備推進等)				担当課名		環境課								
根拠法令等						係名		廃棄物対策係								
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		鈴木英毅								
実施の背景		本市及び近隣関係市町の既存ごみ処理施設の老朽化が著しいことから、早急に広域ごみ処理施設の整備を進める必要がある。														
目的 (何をどうしたいのか)		既存清掃センターの老朽化が著しいことから新施設の早期建設を目指す。また、安房地域内に管内のごみを処理できる焼却施設を建設することで、効率的なごみ処理を行うことを目的とする。														
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民				対象者数 (全住民に対する割合)		32290 人 (100 %)								
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施														
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)														
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)														
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金)														
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標											
		事業運営を一部事務組合において共同処理していることから、事業内容は、原則として負担金の支払事務のみである。														
関連事業 (同一目的事業等)																
事業コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)							
	事業費合計		2,381 千円		2,871 千円		7,666 千円		8,999 千円							
	事業費内訳 R元年度		粗大ごみ処理施設に係る負担金 2,871,000円													
	人件費	担当正職員	人	0	千円	人	0	千円	0.1	人	560	千円	0.2	人	1,120	千円
		臨時職員等	人		千円	人		千円		人		千円		人		千円
人件費合計		0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.1	人	560	千円	0.2	人	1,120
総事業費		2,381 千円		2,871 千円		8,226 千円		10,119 千円								
財源内訳	国県支出金															
			千円		千円		千円		千円							
	国県支出金の内容															
	地方債															
			千円		千円		千円		千円							
その他特財																
		千円		千円		千円		千円								
その他特財の内容																
一般財源		2,381 千円		2,871 千円		8,226 千円		10,119 千円								
財源合計		2,381 千円		2,871 千円		8,226 千円		10,119 千円								

事業番号

予算科目
(款項目) 4 - 2 - 1

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費			事業開始年度	平成19年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	安房地域の3市1町が保有する既存清掃センターは老朽化していることから、安房郡市広域市町村圏事務組合が、広域ごみ処理施設を整備することにより、確保と効率的なごみ処理を行うこととしていたが、鴨川市、南房総市、鋸南町の2市1町が君津地域4市との間で広域ごみ処理事業に参入することが決定したことから、当該事業は平成30年度に規約改正され業務が削除され、業務は廃止となった。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		安房郡市広域市町村圏事務組合 (ごみ処理広域化) 事業費の負担				/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	安房郡市広域市町村圏事務組合 (ごみ処理広域化) 事業は平成30年度に規約改正され、安房郡市広域市町村圏事務組合の業務から削除された。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	ごみ集積施設整備推進事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	ごみ集積施設等の設置促進		担当課名	環境課	
根拠法令等	鴨川市ごみ散乱防止ネット購入費補助金交付要綱/鴨川市ごみ集積施設整備事業補助金交付要綱		係名	廃棄物対策係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	吉田 満	
実施の背景	ごみステーションへの集約を進めることで、ごみ収集の効率化とごみの散乱防止を図る。				
目的 (何をどうしたいのか)	ごみ集積施設(集積かご)を共同で購入した集積所の利用者に対して、補助金を交付。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民		対象者数(全住民に対する割合)	
				32290 人 (100 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体: <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標	
	・ごみ集積施設購入補助 (購入額の2分の1の額を補助し、1施設につき25,000円を限度とする。)				
関連事業 (同一目的事業等)					
事業コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	75 千円	25 千円	56 千円	66 千円
	事業費内訳 R元年度	【申請数】 ごみ集積施設(集積かご) 1件 補助額 25,000円 合計 25,000円			
	人件費	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費	355 千円	305 千円	1,176 千円	1,186 千円
財源内訳	国県支出金				
		国県支出金の内容			
	地方債				
	その他特財				
		その他特財の内容			
一般財源	355 千円	305 千円	1,176 千円	1,186 千円	
財源合計	355 千円	305 千円	1,176 千円	1,186 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		ごみ集積施設整備推進事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		ごみ集積設備設置補助に係る年間申請件数	基	1 / 3	2 / 9	4 / 10
		散乱防止ネット設置補助に係る年間申請件数	枚	0 / 0	4 / 3	2 / 3
				/	/	/
	単位当たりコスト	①ごみ集積施設 1基あたり平均補助額 ②散乱防止ネット 1枚あたり平均補助額	/	基/円	①1基/25,000円 ②4基/1,500円	①2基/25,000円 ②4基/1,500円
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	ごみ集積設備設置補助については、申請件数は多くはないが、ごみ収集の効率化やごみの散乱防止の目標は達成できているように思われる。散乱防止ネット設置補助については、平成30年度をもって事業廃止となり今年度は補助制度無し。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		ごみ集積設備設置補助に係る年間申請件数	基	1/3	2/9	4/10
		散乱防止ネット設置補助に係る年間申請件数	枚	0/0	4/3	2/3
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	集積かごについては、収集場所を1箇所にとめるステーション方式にすることで収集の効率も上がり、また散乱防止のもなるため今後も必要と考える。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	南房総市 集積かご…購入額の2分の1で上限25,000円の補助 散乱防止ネット…購入額の2分の1で上限3,000円の補助 館山市、木更津市、勝浦市は補助制度なし。 君津市、富津市…ネットの現物支給 (君津市は資源ごみのステーションのみ配布)					
	特記事項					

事業シート (概要説明書)															
予算事業名		資源ごみ集団回収推進事業							事業開始年度		平成16年度				
上位施策事業名		資源ごみ回収の促進							担当課名		環境課				
根拠法令等		鴨川市資源ごみ集団回収推進事業補助金交付要綱							係名		廃棄物対策係				
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務							作成責任者		吉田 満				
実施の背景		団体が自ら回収した繊維類、紙類、金属類及び瓶類の資源ごみに対して、市長が指定した廃品回収業者に引き渡した資源ごみ1キログラムにつき1円を補助する。													
目的 (何をどうしたいのか)		ごみの資源化と減量化を促進すると共に、ごみの分別意識の向上を図ることを目的とする。 集団回収を行うことでごみの資源化・減量化をも促進し、市民のごみ処理に対する認識を高めることを目的とする。													
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		全市民							対象者数 (全住民に対する割合)					
										32,290 人		(100 %)			
	実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()												
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (箇条書き)			事業費			活動指標						
			・資源ごみ集団回収推進事業補助金の交付 申請件数：延べ87件 (1団体の複数回申請含む) 資源物収集体計 376,315kg												
関連事業 (同一目的事業等)															
事業コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)						
	事業費合計		千円		376 千円		536 千円		442 千円						
	事業費内訳 R元年度		資源ごみ集団回収推進事業補助金 376,315円												
	人件費		0 千円		0.05 人 280 千円		0.2 人 1,120 千円		0.2 人 1,120 千円						
	総事業費		0 千円		656 千円		1,656 千円		1,562 千円						
財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円						
	国県支出金の内容														
	地方債		千円		千円		千円		千円						
	その他特財		千円		千円		千円		千円						
	その他特財の内容														
一般財源		0 千円		656 千円		1,656 千円		1,562 千円							
財源合計		0 千円		656 千円		1,656 千円		1,562 千円							

事業シート (概要説明書)

予算事業名		資源ごみ集団回収推進事業			事業開始年度		平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		資源ごみ回収推進事業補助金に係る年間申請団体数 (1つの団体から複数回の申請も含む)		団体	87 / 81	112 / 81	129 / 81	
					/	/	/	
					/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	延べ申請団体数	円	7,540	14,786	12,108
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	令和元年度の申請数は若干減少したが、申請数も例年並みとなっており、申請者もほぼ同じ顔ぶれとなっていて、市民団体等における資源ごみのリサイクルに対する認識は高まっているように感じる。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		資源ごみ回収推進事業補助金に係る年間申請団体数 (1つの団体から複数回の申請も含む)		団体	87/81	112/81	129/81	
							/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	令和元年度で終了となった事業であるが、申請数も例年ほぼ同数となっており、市民団体における「ごみの資源化及び減量化」分別意識の向上は図れていると感じる。 当該補助制度は無くなるが、廃品回収業者には引き続き売却出来ることから、分別意識等の向上は図れると感じる。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		木更津市・富津市…助成対象品目回収量 1 kgにつき 3 円の補助 千葉市・君津市…助成対象品目回収量 1 kgにつき 2 円の補助 館山市・南房総市・鋸南町・勝浦市…補助制度実施なし。						
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	旧鴨川市南房総市環境衛生組合費		事業開始年度	平成23年度		
上位施策事業名	-		担当課名	環境課		
根拠法令等			係名	廃棄物対策係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木英毅		
実施の背景	【事業の必要性】 環境衛生組合跡地の管理については、地元の西山区との協議の結果、景観等の配慮として当該地の草刈り及び植樹した桜を管理することとなっている。また、旧和田町の最終処分場は、南房総市との協議により、最終処分場の廃止までの維持管理費用を5割づつ負担することとなっており、南房総市の管理状況により事業費が決定している。					
目的 (何をどうしたいのか)	当該用地の美観を維持する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32290 人	(100 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (株) 谷工務店)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 (負担金)						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	除草業務委託契約 南房総市への最終処分場管理負担金の抛出 街路灯電気代					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	4,123 千円	2,931 千円	2,987 千円	3,065 千円	
	事業費内訳 R元年度	除草業務委託契約 915,600円 南房総市への最終処分場管理負担金の抛出 2,003,932円 街路灯電気代 11,939円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	0.0 人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	4,683 千円	3,491 千円	3,547 千円	3,625 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	4,683 千円	3,491 千円	3,547 千円	3,625 千円	
財源合計	4,683 千円	3,491 千円	3,547 千円	3,625 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		旧鴨川市南房総市環境衛生組合費			事業開始年度	平成23年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		除草作業		/	/	/
		立木伐採		/	/	/
		南房総市への最終処分場管理負担金の拠出		/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	環境衛生組合跡地の管理について、地元住民からは苦情等は無く、用地の美観を保てた。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		除草作業				/
		立木伐採				/
南房総市への最終処分場管理負担金の拠出				/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	旧和田町の最終処分場閉鎖後の用地利活用は未定となっている。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	6市1町広域廃棄物処理事業			事業開始年度	平成29年度					
上位施策事業名				担当課名	環境課					
根拠法令等				係名	廃棄物対策係					
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			作成責任者	鈴木英毅					
実施の背景	鴨川市と南房総市、鋸南町の2市1町のごみ処理広域化事業の検討を進める中、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市の君津地域4市が令和9年4月から供用開始を計画している君津地域広域廃棄物処理事業の次期事業に2市1町が参加することとなった。平成31年4月に安房2市1町、君津4市の6市1町による広域廃棄物処理事業協議会が発足した。									
目的 (何をどうしたいのか)	6市1町で事業を推進し、令和9年4月に施設の供用開始を目指す。 本市の安定したごみ処理を提供する。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民			対象者数 (全住民に対する割合)					
					32290人	(100%)				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)								
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)								
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標					
	会議などへの出席 廃棄物処理事業準備室の事務費等負担									
関連事業 (同一目的事業等)	中継施設整備事業									
コスト		R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		
	事業費合計	9,850千円		9,178千円		2,526千円				
	事業費内訳 R元年度	(仮称) 第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係る構成市町負担金 9,178,455円								
	人件費	担当正職員	0.6人	3,361千円	0.6人	3,361千円	0.7人	3,921千円		0千円
		臨時職員等								
		人件費合計	0.6人	3,361千円	0.6人	3,361千円	0.7人	3,921千円	0.0人	0千円
総事業費	13,211千円		12,539千円		6,447千円		0千円			
財源内訳	国庫支出金									
		国庫支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	13,211千円		12,539千円		6,447千円		0千円			
財源合計	13,211千円		12,539千円		6,447千円		0千円			

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		6市1町広域廃棄物処理事業			事業開始年度	平成29年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	6市1町で事業を推進し、令和9年に施設の供用開始を目指す。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	6市1町で事業を推進し、令和9年に施設の供用開始を目指す。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	清掃センター事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	清掃センター		
根拠法令等	鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例	係名	庶務係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	庄司紀夫		
実施の背景	廃棄物持込処理手数料の収納事務を行っている。また施設の運営業務としてごみの収集運搬・中間処理・処分を行うための事務全般の事業。				
目的 (何をどうしたいのか)	廃棄物持込処理手数料及びごみの収集運搬・中間処理・処分を計画し、業務執行に必要な機材、人員・予算を確保する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民及び事業者等から排出される廃棄物を処理するうえで必要な事業の計画及び適切な管理。	対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		非常勤職員雇用	33,216 千円	必要な人員を確保する。	
		地代(借地料)	1,806 千円	清掃センター敷地の確保	
	ごみ処理施設方向性検討	3,839 千円	鴨川清掃センターの管理方針を決定する		
	清掃作業	553 千円	清掃作業に必要な消耗品の確保		
	清掃事務	927 千円	清掃事務費に必要な消耗品・役務費・使用料など		
関連事業 (同一目的事業等)	清掃センター各事業				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	4,666 千円	7,786 千円	4,587 千円	16,138 千円
	事業費内訳 R元年度	需用費 1,233千円 (作業着購入424千円、複写機カウント料金110千円等) 役務費 373千円 (電話料金364千円等) 委託費 4,040千円 (健康診断201千円 コンサルタント 3,839千円) 使用料 1,839千円 (清掃センター敷地地代1,806千円等) 負担金 28千円 (交通安全研修、職員技能研修) 公課費 273千円 (汚染賦課金)			
	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.1 人 700 千円
	臨時職員等	1.0 人 1,852 千円	1.0 人 1,680 千円	1.0 人 1,336 千円	1.0 人 1,937 千円
人件費合計	1.2 人 2,972 千円	1.2 人 2,800 千円	1.2 人 2,456 千円	1.1 人 2,637 千円	
総事業費	7,638 千円	10,586 千円	7,043 千円	18,775 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	7,638 千円	10,586 千円	7,043 千円	18,775 千円	
財源合計	7,638 千円	10,586 千円	7,043 千円	18,775 千円	

事業シート (概要説明書)								
予算事業名		清掃センター事務費			事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-			/	/	/	
		清掃センター事務費		千円	10,586 / 13,418	7,043 / 13,400	18,775 / 13,818	
					/	/	/	
	単位当たりコスト		事業費(千円)	/	ごみ総量 (t)	千円	0.79	0.53
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	清掃センターに搬入されたごみの全量処理にかかる適正な事務処理						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		清掃センターに搬入されたごみの全量処理にかかる適正な事務処理		千円			/	
							/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	鴨川清掃センターは、稼働開始より34年を経過している。平成33年度の安房広域焼却施設の稼働に合わせて施設を閉鎖する予定だったが、建設用地の見直し、館山市の脱退と計画が大幅に変更となった。 今後、焼却施設の君津地区との広域連携も視野に入れたなかで、現有施設の延命化を進めている。また令和3年度よりゴミの積み替え中継施設が稼働する予定である。これに応じて対応業務の洗い出しと見直しなどが生じてくる。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項		非常勤職員15名分の賃金については、実際の事業に振り分けて、コスト・人件費・臨時職員等の欄に記載している。令和元年度は、塵芥収集事業9名 塵芥処理事業5名 清掃センター事務費1名である。 平成29年度から実施した天津小湊清掃センターの業務委託に係る費用は、平成30年度から天津小湊清掃センター維持管理費に移行している。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	鴨川清掃センター維持管理費		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	安定焼却のための施設機能の維持確保		担当課名	清掃センター	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		係名	処理係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	廣田慎二	
実施の背景	焼却設備は昭和60年度に建設され、20年から25年といわれる耐用年数を大きく超過し老朽化が著しく進み突発的な故障が多発し不安定な状況が継続している。令和4年6月に新たにごみ中継施設が稼働するまで既存施設の焼却機能を維持する。				
目的 (何をどうしたいのか)	焼却施設等を安定的かつ経済的に稼働させるため適切な維持管理を行い環境基準に適合した運営を行う。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民及び事業者等から排出される廃棄物。		対象者数 (全住民に対する割合)	
				32290 人 (100 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		ごみ中継施設の稼働予定が令和4年6月です。このことから焼却施設の稼働を令和4年5月までとして施設を安定的かつ経済的に稼働させるため、環境基準に適合させながら適切な維持管理を行った。			
関連事業 (同一目的事業等)	焼却残渣等運搬処理事業 (焼却残渣、焼却灰の処理)				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	147,937 千円	134,194 千円	211,607 千円	277,128 千円
	事業費内訳 R元年度	設備修繕や電気料等125,540千円、重機の保険料等17千円、ばい煙検査料等7,806千円、備品購入31千円、地域環境整備交付金800千円			
	人件費	0.0 人 2,200 千円	8.2 人 42,534 千円	9.2 人 48,113 千円	10.1 人 52,915 千円
	総事業費	150,137 千円	176,728 千円	259,720 千円	330,043 千円
財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	101,900 千円	162,700 千円
	その他特財	千円	73,563 千円	75,470 千円	77,555 千円
	その他特財の内容	廃棄物持込処理手数料64989、粗大ごみ処理手数料1216、資源物売払代7460			
一般財源	150,137 千円	103,165 千円	82,350 千円	89,788 千円	
財源合計	150,137 千円	176,728 千円	259,720 千円	330,043 千円	

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		鴨川清掃センター維持管理費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		可燃ゴミ焼却量/稼働日数	t/日	11,714 / 255	11,593 / 254	12,376 / 256
		事業費/可燃ごみ焼却量	円/t	176,728 / 11,714	264,762 / 11,593	330,043 / 12,376
	単当たりコスト	事業費 / ごみ焼却量	円	15,087	#DIV/0!	26,668
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	ごみの減量化の数値目標を設定するうえで軽量のプラスチック類の増加でごみ重量を成果目標にすることは、妥当性や有益性が乏しいので、安定的な焼却の実施を目標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		工事のため休止日数/運転延日数 (A系・B系別)	回	4/449	51/514	45/512
		故障停止日数/運転延日数 (A系・B系別)	回	61/449	30/514	6/512
	緊急時の可燃ごみ外部処理の量	t	901	436	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	焼却施設の重大な故障に備えた外部委託処理の検討 ごみ中継施設稼働後の既存施設解体及び今後の活用の方向性の検討				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	南房総市(外房地区)は、全量を民間処理委託済み 南房総市・鋸南町(内房地区)は、令和38年まで既存施設維持 君津郡市管内 平成14年稼働の既存施設を25年間稼働の令和8年度で終了する。				
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	天津小湊清掃センター維持管理費			事業開始年度	平成16年度													
上位施策事業名	-			担当課名	清掃センター													
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			係名	庶務係													
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			作成責任者	渡邊 洋													
実施の背景	天津小湊清掃センターのごみ焼却業務は平成22年度に鴨川清掃センターに統合し終了した。焼却業務は終了したが、最低限の業務として少量のごみ受付業務を存続させている。なお、業務の効率化を図るため平成29年度から民間にごみ受付業務を委託している。																	
目的 (何をどうしたいのか)	近隣住民のごみ持込にかかる利便性の維持																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	主に天津小湊地区の住民				対象者数 (全住民に対する割合)												
						5644 人	(17.5 %)											
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 株式会社 小林商店) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標												
	施設の維持管理 (12,264千円) 施設が正常に使用できるよう維持管理する。																	
関連事業 (同一目的事業等)	鴨川清掃センター維持管理 (廃棄物の処理)																	
コスト		R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)										
	事業費合計	12,544 千円		12,264 千円		11,998 千円		1,081 千円										
	事業費内訳 R元年度	○光熱水費295,883円 ○天津小湊清掃センター運営業務委託料11,968,200円																
	人件費	担当正職員	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	700	千円
		臨時職員等	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円
		人件費合計	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	700	千円
総事業費	13,104 千円		12,824 千円		12,558 千円		1,781 千円											
財源 内訳	国県支出金																	
		千円		千円		千円		千円										
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
		千円		千円		千円		千円										
その他特財																		
	千円		千円		千円		千円											
その他特財の内容																		
一般財源	13,104 千円		12,824 千円		12,558 千円		1,781 千円											
財源合計	13,104 千円		12,824 千円		12,558 千円		1,781 千円											

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		天津小湊清掃センター維持管理費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		持込ごみの受付対応	日	307 / 365	310 / 365	311 / 365
				/	/	/
	単位当たりコスト	事業費	/	廃棄物量	69,696	73,439
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	近隣住民の家庭ゴミ主体の持ち込みステーションとして運用。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		可燃ゴミの持込量	t	166/184	152/171	120/156
		ガラス、ビンの持込量	t	7/184	9/171	12/156
	金物類の持込量	t	11/184	10/171	11/156	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	天津小湊清掃センターは平成22年度に焼却を終了し現在は持込ごみの受付業務のみを実施しているが、1日あたり20件程度の受付件数となっている。受付業務で使用するトラックスケール(秤)が老朽化しておりいつ壊れてもおかしくない状況となっており、修繕にも多額の経費がかかる。 現在は業者委託(H31~R2長期継続契約)により運営しているが、費用対効果を考慮し、将来の適切な時期に受付業務を終了させるなど施設の必要性の検討を行いたい。 ※鴨川市和田町環境衛生組合が運営していたごみ焼却場は平成22年度に同様に焼却を終了したが、その際に受付業務も同時に終了した経緯がある。				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	南房総市では、千倉清掃センターで持込ごみを受け、それを白浜清掃センターへ運搬し、外部搬出している。				
	特記事項	※平成29年度からの委託費は当初「鴨川清掃センター事務費」に組み込まれていたが平成30年度から「天津小湊清掃センター維持管理費」から支出している。 ○天津小湊清掃センター受付業務の民間委託変遷 平成28年7月1日より3月31日までの土曜日の受付業務を㈱ケイエイエスに委託した。 平成29年4月1日から平成30年3月31日までの受付業務を㈱小林商店に委託した。 平成30年4月1日から平成31年3月31日までの受付業務を㈱小林商店に委託した。 平成31年4月1日から令和3年3月31日までの受付契約を㈱小林商店に委託中。				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	天津小湊最終処分場維持管理費		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	一般廃棄物最終処分場等の適正な維持管理 (最終処分場の維持管理)		担当課名	清掃センター	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		係名	庶務係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	庄司紀夫	
実施の背景	最終処分場は代替のない施設であり、容易に建設できるものではなく、施設を存続して延命化を図るために大切に維持管理をする必要がある。				
目的 (何をどうしたいのか)	施設の適正な維持管理に努める。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	施設の維持管理と放流水、観測水の水質検査を行い施設の機能保全を確認する。		対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		最終処分場の維持管理	3,407 千円	基準に適合した放流水の排出	
		水質検査	1,016 千円	基準に適合した放流水の排出	
	最終処分場設備点検	704 千円	基準に適合した放流水の排出		
			千円		
			千円		
関連事業 (同一目的事業等)	鴨川清掃センター維持管理 (可燃ゴミの焼却) 天津小湊清掃センター維持管理費 (一部不燃物の埋立)				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	5,178 千円	5,266 千円	5,424 千円	10,027 千円
	事業費内訳 R元年度	需用費 消耗品費390,559円 燃料費9,844円 光熱水費1,626,655円 修繕費 1,379,783円 役員費 電話料計 48,252円 ショベル搬送65,600円 委託料 水質検査委託料1,016,280円 浄化槽清掃委託料25,026円 施設管理委託料704,000円			
	担当正職員	1.1 人 6,162 千円	1.1 人 6,162 千円	1.1 人 6,162 千円	1.1 人 6,162 千円
	臨時職員等	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円
人件費合計	1.1 人 6,162 千円	1.1 人 6,162 千円	1.1 人 6,162 千円	1.1 人 6,162 千円	
総事業費	11,340 千円	11,428 千円	11,586 千円	16,189 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	5,300 千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	11,340 千円	11,428 千円	11,586 千円	10,889 千円	
財源合計	11,340 千円	11,428 千円	11,586 千円	16,189 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		天津小湊最終処分場維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
			t	/	/	/	
		処分場放流量/計画放流量(年)	m3	1,844 / 4,745	1,973 / 4,745	2,139 / 4,745	
		観測井戸、放流水、施設内各槽の点検/年	日	258 / 258	258 / 258	258 / 258	
		施設の点検/年	日	258 / 258	258 / 258	258 / 258	
単位当たりコスト	事業費	/	放流量 (m3)	円	6.198	5,873	7,570
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律による、千葉県廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する指導要綱にのっとり施設の適正な維持管理を行う。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		放流水の分析結果が指導要綱に適合している。	項目	43/43	43/43	43/43	
		観測井の分析結果が指導要綱に適合している。	項目	30/30	30/30	30/30	
	施設が適正に機能している。 (浄水施設は終日稼働)	日	365/365	365/365	365/365		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	平成10年4月から平成24年度の15年間の稼働の計画であったが、現在、稼働20年をこえた。平成29年度に、埋立期間を更に5年間延長し平成35年3月31日までとする県の許可を得ている。 施設の老朽化に伴い、維持費の増大、保護シートの劣化、環境安全基準維持の労力増大が懸念される。 埋め立てを終了した場合閉鎖許可まで10年程度が見込まれる。この間施設の維持費・環境安全基準維持の労力は同様に増大する。施設の取り壊しの費用が発生する。ガラスセトモノ類の処分について、追加の予算が必要となる。 しかる次期に令和5年度以降の継続使用(再延長)について検討を行う。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	和田江見最終処分場では、残余部分には覆土を行い、埋立終了を申請して令和元年中施設の閉鎖を目指している。					
	特記事項	処分場の埋立期間が令和5年3月31日までであるが、現状の埋め立てペースでは25年分ほどの容量がある。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	塵芥収集車費	事業開始年度			
上位施策事業名	ごみ収集車両の更新	担当課名	清掃センター		
根拠法令等	鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例	係名	収集係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	渡邊 洋		
実施の背景	市内のごみの収集業務はなくすことのできない必要性の高い事業である。				
目的 (何をどうしたいのか)	市内のごみを効率よく収集運搬するため、全体経費に配慮しながらごみ収集車を整備したい。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市民、市内事業者	対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)	鴨川清掃センター維持管理 (可燃ゴミを焼却する) 天津小湊最終処分場維持管理費 (一部不燃ゴミを埋め立てる) 塵芥処理事業 (主に不燃ゴミを分別し処理する) 塵芥収集事業 (ごみの収集を一部委託する)				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	19,441 千円	17,709 千円	23,865 千円	10,696 千円
	事業費内訳 R元年度	○消耗品費 (387,052円)、○燃料費 (6,353,264円)、○修繕料 (3,597,506円)、○車検 手数料 (134,940円)、○自動車損害保険料 (343,380円)、○塵芥収集車購入費 (6,439,290円)、○自動車重量税 (453,600円)			
	人件費	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	20,001 千円	18,269 千円	24,425 千円	10,696 千円
財源 内訳	国県支出金				
	地方債		4,800 千円	9,700 千円	5,300 千円
	その他特財		8,883 千円	4,310 千円	
	一般財源	20,001 千円	4,586 千円	10,415 千円	5,396 千円
	財源合計	20,001 千円	18,269 千円	24,425 千円	10,696 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		塵芥収集車費			事業開始年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		ごみ収集車両の更新台数 (計画期間内の累計)		台	1 / 1	2 / 2	0 / 2
		車両の維持管理		千円	18,269 /	24,425 /	10,696 /
					/	/	/
	単位当たりコスト		24,425千円	/ 18台		1,015千円/台	1,357千円/台
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市内のごみ収集を遅滞なく行うための車両の確保と整備。 (ごみの集積所については統合が進むと効率上がる。) (一方市民の立場では、近隣住民との軋轢が発生しない、個別出しが最も望ましい。) 車両を適切に整備する。 (収集業務を停滞させないため必須。)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		収集車維持費を適切に管理した。					/
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	本市において現業職員の採用は行われておらず、職員の不足は非常勤職員によってまかなわれている。またごみ収集は一部が委託されており、近隣の市町村においてもごみ収集は民間への委託が進んでいる。 今後、長期的には、本市においてもごみの収集委託範囲の拡大が予想され、市所有車両数は減少するので当事業は縮小していくものと考えられる。 市民からの要望として、ごみ集積所の増設依頼が多い。主な理由は、「高齢になり集積所まで運ぶのが困難となった」、「新規宅地分譲に伴う設置」、「個別新築による設置依頼」などである。ごみ集積所の統合は近隣住民の合意が必要であるため働きかけは難しい。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項		本事業には、収集等の車両に限定し収集に係る作業員や収集委託費は、塵芥収集事業に組み入れた。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	塵芥処理事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	清掃センター		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	係名	処理係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	廣田 慎二		
実施の背景	収集したごみの処理を行う事業である。有価物として売却できるものは資源ごみとして売却しているが、売却できないごみは、専門業者などに委託するなどして適正処理している。生活環境を保全するためには処理を停止することはできない。				
目的 (何をどうしたいのか)	一般廃棄物(ごみ)の処理は法で定められた市町村の義務である。清掃センターで焼却処理できないごみの再資源化及び処分等の処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市から排出される廃棄物。	対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (株)市原ニューエナジーその他8社)			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)	天津小湊清掃センター維持管理費 (廃棄物の受付) 塵芥収集車費 (資源ごみの収集)				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	39,209 千円	47,033 千円	30,519 千円	25,860 千円
	事業費内訳 R元年度	○緊急時及び工事期間中の可燃物処理委託料(31,218,640円)、○容器包装リサイクル法に基づくビンの分別保管業務、ペットボトルのべール化にかかる処理委託料(10,898,258円)、容器包装リサイクル法に基づくビンの処理にかかる処理委託料(236,811円)、○蛍光灯及び廃乾電池等の処理にかかる委託料(1,453,218円)、○発泡スチロールの溶融処理にかかる分別処理委託料(1,763,852円)、○布団類・シート・ロープ等軟質系長尺物などの破碎困難物処理委託料(622,837円)、○使用済み小型電子機器等の再資源化にかかる処理委託料(839,643円)			
	担当正職員	1.1 人 6,162 千円	1.1 人 6,162 千円	1.1 人 6,162 千円	1.1 人 6,302 千円
	臨時職員等	4.0 人 8,098 千円	4.0 人 8,098 千円	4.0 人 7,685 千円	4.0 人 7,748 千円
人件費合計	5.1 人 14,260 千円	5.1 人 14,260 千円	5.1 人 13,847 千円	5.1 人 14,050 千円	
総事業費	53,469 千円	61,293 千円	44,366 千円	39,910 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	2,168 千円	千円	千円	3,387 千円
	その他特財の内容				
一般財源	51,301 千円	61,293 千円	44,366 千円	36,523 千円	
財源合計	53,469 千円	61,293 千円	44,366 千円	39,910 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		塵芥処理事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		工事中及び緊急時可燃ゴミ焼却委託	t	941 / 941	436 / 436	308 / 308	
		ペットボトル、瓶の中間処理、ペットボトル、瓶の再資源化、電池蛍光灯の処理、処理困難物の焼却、小型家電の処理	t	470 / 470	465 / 465	467 / 467	
	発泡スチロールの分別溶融	時間	1,902 / 1,902	1,733 / 1,733	1,771 / 1,771		
単位当たりコスト	事業費	/	処理量	円	33,333	33,872	31,280
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	資源ごみの分別を行いリサイクルさせる。 焼却ごみの焼却委託を行い工事中のピット残量を調整した。 等施設の焼却に適さない可燃ごみの焼却を委託し処理をおこなった。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		資源物のリサイクルを行った。	t	470/	465/	478/	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	資源ごみの再資源化として市民に分別の一層の推進をお願いし、可燃ごみの減量を行う。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	各市町村によって資源物の品目や再資源化が異なる。 南房総市では、廃プラスチックの分別を行い可燃ごみの減量を図っている。また、鴨川市では発泡スチロールの溶融リサイクルを行っているが他市では事業系ごみとしての収集を行っていない。						
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	焼却残渣等運搬処理事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	焼却灰の効率的で安全な処理		担当課名	清掃センター		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則		係名	処理係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	渡邊 洋		
実施の背景	ごみ焼却業務で生じる焼却灰(焼却残渣及び飛灰)は最終処分を行うなど適正処理を行わなければならない。また、ごみ処理の大きな社会問題となるのは、土壌汚染、地下水汚染などの埋立処理の不適切処理が、後の社会問題となり、多額の費用と時間を費やす先例が多々あることから、ないがしろにはできない極めて重要で必要な事業である。					
目的 (何をどうしたいのか)	ごみ焼却業務から生じる焼却残渣と飛灰の適正な処理。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川清掃センターより排出される焼却残渣と飛灰の処理		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32290 人 (100 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 大平興産(株)他2社) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標	
	焼却残渣の処理(2社) 9,532千円 処分場への埋立処理 飛灰の処理(1社) 32,531千円 スラグ化し再資源化する 環境保全負担金 501千円 搬出先の自治体への環境保全負担金					
関連事業 (同一目的事業等)	鴨川清掃センターの焼却業務					
事業費 コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	50,522 千円	42,564 千円	42,364 千円	48,242 千円	
	事業費内訳	○焼却残渣等運搬処理委託料 計9,532千円 大平興産(株) 194.21トン=5,286千円 (108.36トン×27,000円=2,925,720円、85.85トン×27,500円=2,360,875円) 新井総合施設(株) 129.39トン=4,246千円 (39.92トン×32,400円=1,293,408円、89.47トン×33,000円=2,952,510円) ○焼却灰中間処理委託(飛灰) 中央電気工業(株) 601.14トン×32,531千円 (335.12トン×53,676円=17,987,901円、266.02トン×54,670円=14,543,313) ○一般廃棄物搬入にかかる環境保全負担金 501千円 富津市194.21トン×1,000円=193千円 君津市129.39トン×1,000円=128千円 鹿島市601.14トン×300円=180千円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 700 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 700 千円	
	総事業費	51,082 千円	43,124 千円	42,924 千円	48,942 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	48,750 千円	42,064 千円	41,911 千円	48,242 千円	
		その他特財の内容 廃棄物処理手数料				
	一般財源	2,332 千円	1,060 千円	1,013 千円	700 千円	
	財源合計	51,082 千円	43,124 千円	42,924 千円	48,942 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		焼却残渣等運搬処理事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		焼却残渣の処理量/搬出量	t	324 / 324	264 / 264	324 / 324	
		飛灰の処理量/搬出量	t	601 / 601	641 / 641	718 / 718	
	搬出先自治体に支払う環境保全負担金	千円	501 / 501	453 / 453	315 / 315		
単位当たりコスト	事業費	/	処理量	円	46,621	47,430	46,970
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	焼却業務において、鴨川清掃センターから排出される焼却残渣と飛灰の適正な処理を行う。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		大平興産株式会社(残渣)	t	130/324	141/264	188/324	
		新井総合施設総合施設株式会社(残渣)	t	194/324	122/264	136/324	
中央電気工業株式会社(飛灰)	t	601/301	641/641	718/718			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	鴨川清掃センターでごみ焼却業務が継続する以上、焼却残渣、焼却飛灰の適切な処理先を模索する必要がある。 (リスク回避の観点から、残渣の処理先は2社(施設)であるが、焼却飛灰の処理先は1社(施設)しかないため、複数の処理先を確保する必要がある)					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	隣接する南房総市外房地区では、ごみ焼却を中止しごみ焼却及び残渣等の処理を外部委託している。 鋸南地区環境衛生組合大谷クリーンセンター及び館山市では、直営の最終処分場で埋立処理を行っている。						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	塵芥収集事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	清掃センター		
根拠法令等	鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例	係名	庶務係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	渡邊 洋		
実施の背景	ごみ収集指定日に出されたごみ(可燃ごみ、不燃ごみ及び資源ごみ)の収集運搬業務の一部を業務委託で実施した。現業職員の補充は行わない方針で平成17年度から一部の地域の不燃ごみと資源ごみの2種類での収集運搬業務から実施し継続して業務委託している。				
目的 (何をどうしたいのか)	民間にできるごみの収集運搬業務を業務委託して効率的な業務推進を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市民、市内事業者	対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (株) ケイテイエス) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容 (手段、手法など)	市が定めたごみの出し方とごみ収集日により、市内を巡回してごみの収集運搬業務を行うもの。 可燃ごみの収集区域は一部を除いて市の直営で実施 不燃ごみの収集区域は全域を業務委託で実施 資源ごみの収集区域は一部を業務委託で実施 ○業務委託の内容 ・不燃ごみの収集区域は、市内全域 ・資源ごみ (古着・古紙) の収集区域は、天津小湊地区、東条地区を除く全域 ・資源ごみ (ダンボール・ペットボトル) は嶺岡林道より南側の区域及び主基交差点より西側区域			
	関連事業 (同一目的事業等)	鴨川清掃センター維持管理費 (可燃ゴミを焼却する中間処理事業) 天津小湊最終処分場維持管理費 (最終処分場の維持・処理事業) 塵芥収集車費 (ごみの収集に係る車両の維持処理事業) 塵芥処理事業 (清掃センターで焼却できないごみの分別・処理に係る事業)			
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	52,800 千円	39,240 千円	38,880 千円	38,945 千円
	事業費内訳 R元年度	収集業務委託料 39,240千円			
	担当正職員	0 千円	56,580 千円	56,580 千円	62,322 千円
	臨時職員等	22,000 千円	22,000 千円	21,774 千円	17,434 千円
人件費合計	22,000 千円	78,580 千円	78,354 千円	79,756 千円	
総事業費	74,800 千円	117,820 千円	117,234 千円	118,701 千円	
財源内訳	国県支出金				
	国県支出金の内容				
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
一般財源	74,800 千円	117,820 千円	117,234 千円	118,701 千円	
財源合計	74,800 千円	117,820 千円	117,234 千円	118,701 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		塵芥収集事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		収集実施日数	日	250 /	247 /	248 /	
		市内ごみ収集量 (年間)	t	890 /	820 /	874 /	
		収集回収走行距離 (年間)	千km	97 /	96 /	99 /	
		業務従事者延べ数 (年間)	人	2,133 /	2,050 /	2,118 /	
単位当たりコスト	事業費	/	業務従事者延べ数	千円	55	#DIV/0!	56
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市内のごみ収集業務を休むことなく、適正に遅滞なく行い市内の生活環境美観の維持を進める。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		市内のごみ収集を遅滞なく行う履行遂行率	%	100	100	1	
		交通事故や不適正処理通報など業務支障件数	件数	0	0	0	
					/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	今年度から可燃ごみの業務委託を一部地域で開始した。今後は、直営による職員減少に対応し収集運搬業務委託の拡充を図る。 併せて、全ての地域を収集運搬委託した場合の問題点を抽出整理して、その対策を検討する。 (例；新規のごみ排出申し込みの諾否、不適切なごみ出しのその後の対応処置等)					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	中継施設整備事業		事業開始年度	平成30年度		
上位施策事業名			担当課名	環境課		
根拠法令等			係名	廃棄物対策係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木英毅		
実施の背景	老朽化が著しい本市清掃センターは、安定したごみ処理の確保が困難な状況になっていることから、早期に安定したごみ処理を確保すること、さらなる広域化を図ること、財政的負担の軽減を目的に、一般廃棄物中継施設整備・運営事業に取り組んでいる。					
目的 (何をどうしたいのか)	早期に安定したごみ処理を確保、さらなる広域化、財政的負担の軽減を図り、令和4年度中の施設運用を開始する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	一般廃棄物中継施設整備・運営事業について、民間事業者からの公募資料内容を確認、公募資料の公表及び民間事業者の審査から事業契約の締結に係る市の発注業務全般に対する支援業務					
関連事業 (同一目的事業等)	6市1町広域廃棄物処理事業					
事業コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	2,772 千円	6,985 千円	5,935 千円	千円	
	事業費内訳 R元年度	中継施設整備・運営事業事業者選定支援業務委託料 6,985,100円				
	人件費	担当正職員	1.3 人 7,283 千円	1.3 人 7,283 千円	0.7 人 3,921 千円	0 人 0 千円
		臨時職員等	千円	千円	千円	千円
	人件費合計	1.3 人 7,283 千円	1.3 人 7,283 千円	0.7 人 3,921 千円	0.0 人 0 千円	
	総事業費	10,055 千円	14,268 千円	9,856 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	10,055 千円	14,268 千円	9,856 千円	0 千円	
	財源合計	10,055 千円	14,268 千円	9,856 千円	0 千円	

事業番号

予算科目
(款項目) 4 - 2 - 10

令和2年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		中継施設整備事業			事業開始年度	平成30年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	運用開始は令和4年6月				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	令和4年6月から施設を稼働し、令和8年度までは市外の民間処理施設へごみを搬出し、令和9年度からは6市1町が運用するごみ処理施設へ搬出する。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	災害廃棄物処理事業		事業開始年度	令和元年度		
上位施策事業名			担当課名	環境課		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		係名	廃棄物対策係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	川名正司		
実施の背景	令和元年台風第15号及び第19号により大量の災害廃棄物が発生した。これらの災害廃棄物の処理に当たっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市が、適正かつ円滑、迅速に処理することや、分別、再生利用等によりその減量が図られるよう、適切な配慮が求められている。					
目的 (何をどうしたいのか)	令和元年台風第15号及び台風第19号により発生した災害廃棄物を早期の復興・復旧を目的に迅速、適正に処理した。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32290 人	100 %	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 エコシステム千葉他)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仮置場の設営 (鴨川市西江見 鴨川市南房総市環境衛生組合跡地) 受入 令和元年9月15日から10月27日まで ・ 仮置場内の廃棄物の処理 ・ 損壊家屋の公費解体及び自費費用償還 					
関連事業 (同一目的事業等)	災害廃棄物処理計画策定業務					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	204,290 千円	75,427 千円			
	事業費内訳 R元年度	消耗品費 110,052円 家電リサイクル手数料 1,718,435円 交通誘導業務委託料 151,800円 収集業務委託料 37,400円 小型家電処理委託料 153,996円 災害廃棄物運搬及び処分委託料 52,877,510円 仮置場内災害廃棄物仕分け・選別等業務委託料 20,273,350円 仮設トイレ及びプレハブリース料 104,829円				
		人員費				
	担当正職員	1.0 人 5,602 千円	3.4 人 19,047 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円	
	臨時職員等					
	人員費合計	1.0 人 5,602 千円	3.4 人 19,047 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	
総事業費	209,892 千円	94,474 千円	0 千円	0 千円		
財源 内訳	国県支出金	102,160 千円	37,630 千円			
		国県支出金の内容 令和元年度災害等廃棄物処理事業費補助金				
	地方債					
	その他特財		7,460 千円			
		その他特財の内容 資源物売払代				
一般財源	107,732 千円	49,384 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	209,892 千円	94,474 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		災害廃棄物処理事業			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		仮置場内廃棄物処理量	t	1,006 /	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円	74,977	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	平常時からの取り組みと、発災時の状況に即した災害廃棄物処理の具体的な業務内容 を示すことにより、災害廃棄物の適正かつ円滑な処理の実施を目指すもの。				
	比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)	近隣市町も令和元年台風15号及び第19号により著しい被害をうけている。				
	特記事項	事業の一部は令和2年度へ繰越				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	天津小湊清掃センター維持管理費 (災害経費)		事業開始年度			
上位施策事業名	-		担当課名	清掃センター		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等		係名	庶務係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	廣田慎二		
実施の背景	令和元年房総半島台風(台風15号)の暴風の影響により天津小湊清掃センター管理棟及び旧工場棟が被災し屋根などが損壊した。					
目的 (何をどうしたいのか)	損壊した屋根材等の落下による2次災害を防止する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民及び事業者等		対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	損壊した屋根材等による2次災害の恐れがあったことから緊急に修繕を行った。 ○天津小湊清掃センター(緊急修繕) ・管理棟(屋根の修理) ・旧工場棟(損壊した屋根材等の撤去)					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	288 千円			
	事業費内訳 R元年度	修繕料 288千円				
	人件費	担当正職員	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		臨時職員等				
		人件費合計	0.0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	総事業費	0 千円	288 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
一般財源	0 千円	288 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	288 千円	0 千円	0 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		天津小湊清掃センター維持管理費 (災害経費)			事業開始年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)															
予算事業名		塵芥処理事業 (災害経費)						事業開始年度							
上位施策事業名		-						担当課名		清掃センター					
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律等						係名		庶務係					
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		廣田慎二					
実施の背景		令和元年房総半島台風(台風15号)の影響で大規模停電が発生し長期間にわたり清掃センターの焼却機能が失われ、可燃ごみの外部委託による処理が求められた。													
目的 (何をどうしたいのか)		停電により焼却機能が失われていた期間中に収集した可燃ごみを外部委託で処理したもの。													
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		市民及び事業者等						対象者数 (全住民に対する割合)						
									32290 人		(100 %)				
	実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は 千葉産業クリーン㈱、㈱市原ニューエナジー、エ指定管理者 コシシステム千葉㈱) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()												
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (箇条書き)			事業費			活動指標						
			停電により焼却機能が失われていた期間中に収集した可燃ごみを本来収容すべきごみピットに投入できず資源ごみ用ストックヤードに一時貯留した。そこから大型コンテナ等の車両に重機で積み替え外部搬出し民間一般廃棄物処理施設で焼却処分した。直接収集した可燃ごみの一部はそのままパッカー車で近傍施設に搬出し処分した。												
関連事業 (同一目的事業等)															
コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)						
	事業費合計		0 千円		11,058 千円										
	事業費内訳 R元年度		・可燃物処理委託料9,098千円、交通誘導業務委託料1,960千円												
	人件費	担当正職員		0	人	560	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		臨時職員等			人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計		0.0	人	560	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
	総事業費		0 千円		11,618 千円		0 千円		0 千円						
財源内訳	国県支出金														
			国県支出金の内容												
	地方債														
	その他特財														
			その他特財の内容												
一般財源		0 千円		11,618 千円		0 千円		0 千円							
財源合計		0 千円		11,618 千円		0 千円		0 千円							

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		塵芥処理事業 (災害経費)			事業開始年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		可燃ごみ処理量(処理量/一時貯留量)	トン	214 / 214	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	処理量	円	54
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	停電期間中に未処理になっていた可燃ごみの全量処理				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		可燃ごみ処理量(処理量/一時貯留量)	トン	214/214	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	清掃センターは電気、燃料、水道等の供給がなければ焼却できないことから、今後も同様な災害で電気供給がストップした場合には、今回と同様に可燃ごみの外部搬出による委託処理を行うこととなるので、今回の経緯を踏まえて業者や対応する職員などで手順を再確認しておく必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	し尿処理事務費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	衛生センター		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等		係名	庶務係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	高橋 雅史		
実施の背景	当該施設は、行政区域内の一般家庭及び事業所等から排出されるごみ以外の一般廃棄物(し尿)について、一般廃棄物処理基本計画に基づき生活環境の保全上支障がないよう収集運搬及び処分を行っている。生活環境を保全するためには収集運搬及び処分は欠くことができないものである。					
目的 (何をどうしたいのか)	一般廃棄物(し尿)の処理は法で定められた市町村の義務である。その手段としてし尿収集運搬業務及び処分については、最小の経費で最大の効果が得られるよう創意工夫しながら実施し、生活環境を保全する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	し尿汲取り便槽の設置者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				4941 人 (15.3 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (株)東工業、(株)安房環境衛生)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・委託によるし尿収集運搬 ・受益者への請求事務 ・施設の維持 		28,357千円 2,809千円 4,886千円	し尿収集量 手数料の収納額 収集日数		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	36,899 千円	36,052 千円	35,724 千円	31,689 千円	
	事業費内訳 R元年度	需用費 (消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料) 835,646円 役務費 (電話料、口座振替等手数料) 438,401円 委託料 (し尿収集業務委託、パソコン保守、警備業務等) 29,268,107円 使用料及び賃借料 (土地借上料、パソコンリース料等) 5,331,758円 負担金、補助及び交付金 (鴨川市安全運転管理者協議会負担金等) 178,500円				
	人件費	担当正職員	1.0 人 5,602 千円	1.7 人 9,355 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円
		臨時職員等	1.0 人 1,943 千円	0.3 人 522 千円	1.0 人 1,523 千円	1.0 人 1,490 千円
		人件費合計	2.0 人 7,545 千円	2.0 人 9,877 千円	2.0 人 7,125 千円	2.0 人 7,092 千円
総事業費	44,444 千円	45,929 千円	40,281 千円	38,781 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円				
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	0 千円	千円	0 千円	
	その他特財	30,454 千円	35,853 千円	34,150 千円	31,511 千円	
		その他特財の内容 し尿汲取料及び浄化槽清掃料346、浄化槽汚泥処理手数料35507				
	一般財源	13,990 千円	10,076 千円	6,131 千円	7,270 千円	
財源合計	44,444 千円	45,929 千円	40,281 千円	38,781 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		し尿処理事務費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		し尿収集量 (委託業者)		KL	2,409 / 2,409	2,395 / 2,395	2,392 / 2,392
		手数料の収納額		千円	62,191 / 62,890	61,542 / 62,281	63,858 / 64,789
	収集日数		日	244 / 244	244 / 244	244 / 244	
単位当たりコスト	し尿収集業務委託料	/	し尿収集量 (委託業者)	円/KL	11,771	11,732	9,958
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
							/
							/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	<p>今後、全体のし尿収集量が減少しても、収集区域面積が縮小することはないから、最低限の収集運搬体制を維持することは必要である。このため、直接実施している区域は、会計年度任用職員の雇用状況及び正職員の退職を勘案しながら業務委託の拡充を図っていく。</p>						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>平成30年度し尿収集実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・館山市 許可 (5,654KL:7台) ・南房総市 直営 (千倉・白浜2,851KL:3台)、委託 (和田・丸山1,097KL:1台) 1,154,520円/月税込) ・鋸南地区環境衛生組合 直営 (富山・富浦・三芳・鋸南4,445KL:4台) ・勝浦市 委託 (1,829KL:4台) 						
特記事項							

事業シート (概要説明書)												
予算事業名		し尿処理施設維持管理費						事業開始年度		平成16年度		
上位施策事業名		し尿処理施設の長寿命化						担当課名		衛生センター		
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律等						係名		処理係		
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		吉村 昇		
実施の背景		「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」では「市町村は一般廃棄物処理計画に従って、その区域内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、これを運搬し、及び処分しなければならない」と規定されている。 廃棄物処理施設は、一般廃棄物の適正な処理をすることにより、市民生活における生活環境の保全及び公衆衛生の向上を目的とした必置施設である。										
目的 (何をどうしたいのか)		収集された一般廃棄物を衛生的かつ効率的に適正処理するため、老朽化した設備の更新や修繕を計画的に行い、最小の経費で最大の効果が得られるよう創意工夫しながら施設の運転を行い、生活環境を保全する。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		し尿汲取り便槽及び浄化槽の設置者						対象者数 (全住民に対する割合)			
									32,290 人		(100 %)	
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()									
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (簡条書き)			事業費			活動指標			
			<ul style="list-style-type: none"> ・ し尿、浄化槽汚泥の受入れ、処理 31,742千円 ・ 施設、機械設備の性能維持、保守管理 29,390千円 ・ し尿、浄化槽汚泥処理に伴う発生汚泥の処分 23,685千円 			計画的・効率的処理 処理能力の安定維持 効率的処分						
関連事業 (同一目的事業等)												
コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)			
	事業費合計		95,195 千円		84,817 千円		83,123 千円		78,374 千円			
	事業費内訳 R元年度		化学的処理に使用する薬品等の消耗品費 16,224,236円 光熱水費 15,217,035円 設備等の修繕料 6,566,890円 各種機器類整備点検等業務委託料 22,396,690円 し尿処理汚泥を外部に運搬及び処分する業務委託料 23,684,807円 水質・汚泥分析費 301,104円 空調設備更新工事費 426,060円									
	人件費		5.0 人 28,010 千円		5.3 人 29,691 千円		4.0 人 22,408 千円		4.0 人 22,408 千円			
	臨時職員等		2.0 人 4,136 千円		1.0 人 1,644 千円		1.0 人 1,677 千円		1.0 人 1,678 千円			
人件費合計		7.0 人 32,146 千円		6.3 人 31,335 千円		5.0 人 24,085 千円		5.0 人 24,086 千円				
総事業費		127,341 千円		116,152 千円		107,208 千円		102,460 千円				
財源内訳	国県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	国県支出金の内容											
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財		76,633 千円		80,239 千円		77,561 千円		78,374 千円			
	その他特財の内容		し尿汲取り料及び浄化槽清掃料60681、浄化槽汚泥処理手数料19558									
一般財源		50,708 千円		35,913 千円		29,647 千円		24,086 千円				
財源合計		127,341 千円		116,152 千円		107,208 千円		102,460 千円				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		し尿処理施設維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		し尿処理施設長寿命化計画に基づく長寿命化工事の進捗	千円	/	/	/	
		し尿及び浄化槽汚泥の処理(処理日数/処理予定日数)	日	366 / 366	365 / 365	365 / 365	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費 / 処理日数	千円/日	317	294	281千円/日	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	衛生センターに搬入されるし尿及び浄化槽汚泥の全量処理					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		し尿処理量	kl	4,915/4,915	4,927/4,927	5,136/5,136	
		浄化槽汚泥処理量	kl	9,369/9,369	8,342/8,342	8,995/8,995	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・施設を安定的に運転維持管理し、安全・無害な水質として放流することが最大の目的です。 ・目的を達成するため平成26年3月策定の長寿命化計画に基づき「施設保全計画」「延命化計画」を定め、施設の設定備機器類を計画的に整備・補修し、性能・能力を維持する。 ・長寿命化計画に則り、限られた予算の中で最大限の効果が得られるよう努める。 ・新設機器類の効率の良い経済運転方法を実績を積み上げながら日々研究することを目指す。 ・施設の延命維持に対する職員の維持管理技術の向上に努める。 					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	・鴨川市：し尿5,136kl/年・浄化槽8,995kl/年・合計14,141kl/年 処理及び維持管理費180,266千円/年 ⇒12,757円/kl ・勝浦市：し尿1,948kl/年・浄化槽5,745kl/年・合計7,693kl/年 処理及び維持管理費162,522千円/年 ⇒21,125円/kl ・南房総市、鋸南町：し尿8,861kl/年・浄化槽13,914kl/年・合計22,775kl/年 処理及び維持管理費269,056千円/年 ⇒11,813円/kl						
	※「平成29年度 清掃事業の現状と実績」編集・発行千葉県環境生活部循環型社会推進課 令和元年11月刊行資料より引用 ※上記処理費用には、人件費・処理費・車両購入費・委託費・組合分担金・調査研究費等が含まれていることから直接の比較は難しく、清掃事業としての参考資料です。						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	し尿収集車費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	し尿収集車両の更新	担当課名	衛生センター		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等	係名	収集係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	高橋 雅史		
実施の背景	当該施設は、行政区域内の一般家庭及び事業所等から排出されるごみ以外の一般廃棄物(し尿)について、一般廃棄物処理計画に基づき生活環境の保全上支障がないよう収集運搬を行っている。生活環境を保全するためには収集運搬は欠くことができないものである。				
目的 (何をどうしたいのか)	一般廃棄物(し尿)の処理は法で定められた市町村の義務である。その手段としてし尿収集運搬業務を衛生的かつ効率的に行うため、機能低下したし尿収集車を計画的に更新する。また現有車両についても最小の経費で最大の効果が得られるよう創意工夫しながら収集運搬業務を実施し、生活環境を保全する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	し尿汲取り便槽の設置者	対象者数 (全住民に対する割合) 4941 人 (15.3 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (株)東工業、(株)安房環境衛生)			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	2,520 千円	2,019 千円	8,342 千円	2,468 千円
	事業費内訳 R元年度	収集車の燃料費 953,927円 自動車損害保険料 78,230円 自動車重量税 82,600円 消耗品費(収集車用ポンプオイル、消耗品、) 162,051円 修繕料(車検、タイヤ・オイル交換等) 672,152円 車検手数料 37,460円 廃油処理手数料 33,000円			
	担当正職員	3.0 人 16,806 千円	3.0 人 16,806 千円	3.33 人 18,655 千円	4.0 人 22,408 千円
	臨時職員等	3.0 人 6,033 千円	3.0 人 5,498 千円	3.00 人 5,535 千円	3.0 人 5,716 千円
人件費合計	6.0 人 22,839 千円	6.0 人 22,304 千円	6.33 人 24,190 千円	7.0 人 28,124 千円	
総事業費	25,359 千円	24,323 千円	32,532 千円	30,592 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	0 千円	4,700 千円	0 千円
	その他特財	700 千円	1,937 千円	875 千円	2,468 千円
	その他特財の内容	し尿汲取料及び浄化槽清掃料1164、し尿汲取料及び浄化槽清掃料(滞納分) 773			
一般財源	24,659 千円	22,386 千円	26,957 千円	28,124 千円	
財源合計	25,359 千円	24,323 千円	32,532 千円	30,592 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		し尿収集車費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		バキューム車 (2t) の更新台数 (計画期間内の累計)		台	0 / 0	1 / 1	0 / 0
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	収集量	千円/kl	4.95	6.60
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	生活環境の保全上支障がないよう収集運搬を行う。 一般廃棄物処理実施計画(生活排水処理実施計画)に従って収集運搬しなければならない。し尿汲取り便槽、仮設トイレからの少量漏出でも著しく生活環境を損なうことから、全て収集運搬し生活環境の保全に努めていく。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		し尿汲取り(収集量実績値/生活環境保全のための必要収集量)		kl	4,915/4,915	4,927/4,927	5,136/5,136
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	収集区域5地区のうち2地区を業務委託とし、残り3地区を直接実施していたが、平成30年6月1日から直営3地区を2地区に再編し収集を行っている。これは、し尿汲取り便槽から浄化槽への転換や人口減少が進むにつれて、し尿収集件数、収集量が減少してきていることによるものである。 将来的には、全体のし尿収集量が減少しても、収集区域面積が縮小することはないことから、最低限の収集運搬体制を維持することは必要である。このため、今後、直接実施区域は、会計年度任用職員及び職員の退職を勘案しながら業務委託の拡充を図っていく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		平成30年度し尿収集実績 ・館山市 許可 (5,654KL:7台) ・南房総市 直営 (千倉・白浜2,851KL:3台)、委託(和田・丸山1,097KL:1台 1,154,520円/月税込) ・鋸南地区環境衛生組合 直営 (富山・富浦・三芳・鋸南4,445KL:4台) ・勝浦市 委託 (1,829KL:4台)					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	特別会計繰出金 (水道)		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	財政課		
根拠法令等	地方財政法、地方公営企業法		係名	財政係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 諭		
実施の背景	地方公営企業法及び地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)に基づく繰出金について、従来より繰出金を支出してきたが、平成28年度から県の市町村水道総合対策事業を活用し、高料金対策の繰出金を支出している。					
目的 (何をどうしたいのか)	地方公営企業法の定めにより、性質上水道の経営に伴う収入を持って充てることが適当でない経費について、高料金対策として繰り出し、健全な企業経営を確保するものである。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	水道事業会計		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人	(0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	水道事業会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	80,000 千円	122,762 千円	233,995 千円	284,763 千円	
	事業費内訳 R元年度	○千葉県市町村水道総合対策事業に係る繰出し 80,000千円 ○災害時の給水費用負担金分の繰出し 262千円 ○合併特例事業に係る増嵩経費分の繰出し(出資) 42,500千円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 280 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 280 千円
	総事業費	80,560 千円	123,322 千円	234,555 千円	285,043 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	262 千円	千円	千円	
	国県支出金の内容 災害救助費負担金					
	地方債	千円	42,500 千円	147,000 千円	92,600 千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	80,560 千円	80,560 千円	87,555 千円	192,443 千円		
財源合計	80,560 千円	123,322 千円	234,555 千円	285,043 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 4 - 3 - 1

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		特別会計繰出金 (水道)			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	<p>当面は現行どおりとしたいものであるが、災害対策等の充実、合理的な施設の整備・更新、水道事業体の経営健全化促進などの様々な課題に対処するため、県全体の方向性として、統合・広域が最も有力な選択肢とされ、末端給水事業の取組が進められており、現在事業の進捗により、一時的に負担金額が変わることも想定されることから、状況を注視していく。</p>				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	平成30年度 勝浦市 6,725千円 鋸南町 103,108千円 館山市、南房総市は一部事務組合を置いているため、上記の団体について記入したもの。					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	特別会計繰出金 (病院)		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	財政課		
根拠法令等	地方財政法、地方公営企業法		係名	財政係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 諭		
実施の背景	地方公営企業法及び地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)に基づき、病院事業会計に対して繰出金を支出している。					
目的 (何をどうしたいのか)	地方公営企業法の定めにより、性質上病院の経営に伴う収入を持って充てることが適当でない経費について、健全な企業経営の確保のため、繰出金を支出するものである。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	病院事業会計		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	病院事業会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	631,575 千円	170,296 千円	162,857 千円	80,000 千円	
	事業費内訳 R元年度	病院事業会計繰出金 170,296千円 1 病院事業の運営に要する経費 不採算地区病院の運営に要する経費 (交付税に係る法定繰り出し分) 82,163千円 緊急医療の確保に要する経費 17,837千円 2 病院建設に係る経費 病院建設事業1期工事費、工事監理業務費 (合併特例事業出資金分) 67,500千円 防災・安全社会資本整備交付金分 2,769千円				
	人件費	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円	
	総事業費	631,855 千円	170,576 千円	163,137 千円	80,280 千円	
財源内訳	国県支出金	16,269 千円	2,796 千円			
		国県支出金の内容 防災・安全社会資本整備交付金				
	地方債					
	その他特財		67,500 千円			
		その他特財の内容 病院事業出資債				
一般財源	615,586 千円	100,280 千円	163,137 千円	80,280 千円		
財源合計	631,855 千円	170,576 千円	163,137 千円	80,280 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 4 - 4 - 1

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		特別会計繰出金 (病院)			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	事業の方向性としては、今後も「地方公営企業繰出金について」の基準に基づき、企業の財政の健全化を図るため、引き続き繰出金を支出していくこととしたい。 令和元年度から新病院の建築工事も始まったが、繰出金が一般財源であることを踏まえ、企業努力によって黒字経営となることを前提に、企業の経営体質のチェックも図っていくこととしたい。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	国保病院経営改革事業		事業開始年度	令和元年度	
上位施策事業名			担当課名	健康推進課	
根拠法令等	鴨川市立国保病院経営統括支援員設置規則 (平成30年規則第32号)		係名	国保病院経営改革係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	吉田 寛和	
実施の背景	鴨川市立国保病院あり方検討委員会の答申(平成27年度)内容を、鴨川市立国保病院改革プラン(平成29年度～令和3年度)に位置づけ、経営改善・改革に取り組むこととした。その中で、市として国保病院とともに横断的かつ一元的に経営改革をさらに推し進めるため、令和元年度(平成31年度)に健康推進課内に「国保病院経営改革係」を設置。				
目的 (何をどうしたいのか)	1. 新病院建設事業に取り組むこと (老朽化した現病院建替による効率的な運営) 2. 国保病院の経営改革に取り組むこと (医業収支改善による経営の安定化) 3. 経営形態の見直しに取り組むこと (地方独立行政法人化)				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	国保病院、国保病院利用者、国保病院配置職員		対象者数 (全住民に対する割合)	
				人 (0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		1. 国保病院経営統括支援員の配置 1 名分 2. 医療事務実務経験者の配置 1 名分 * 国保病院経営統括支援員の職務：国保病院の経営効率化、医療・介護提供体制の総合調整及び病院事業の推進、医療従事者の確保・適正配置・業務支援。 * 医療事務実務経験者の職務：医師及び看護補助事務、診療報酬請求事務	705,600円 817,385円	職員配置数 職員配置数	
関連事業 (同一目的事業等)	病院事業への繰出金、国保病院事業会計で執行している事業 (給与費)				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	4,694 千円	1,662 千円		
	事業費内訳 R元年度	非常勤職員報酬 (国保病院経営統括支援員) 600,000円 非常勤職員費用弁償 (国保病院経営統括支援員) 105,600円 臨時職員賃金 792,985円 普通旅費 24,400円 需用費 (消耗品費) 39,980円 備品購入費 99,000円			
	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	4,694 千円	1,662 千円	0 千円	0 千円
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
	一般財源	4,694 千円	1,662 千円	0 千円	0 千円
	財源合計	4,694 千円	1,662 千円	0 千円	0 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		国保病院経営改革事業			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		国保病院経営統括支援員配置数	人	1 / 1	/	/
		医療事務実務経験者配置数	人	1 / 1	/	/
		病院と連携した連絡会の開催回数	回	5 / 5	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営統括支援員の設置目的が達成されているかを図る指標 ・ 医療事務実務経験者の雇用目的が達成されているかを図る指標 ・ 国保病院と連携した業務改善の取組が現れた指標 				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		経営統括支援員の提言の実現件数	件	5 / 5	/	/
		収支の改善状況 (前年比)	%	38.1	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	鴨川市立国保病院の建て替え後は、国保病院経営改革係の役割、あり方を再検討することが必要。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						